



Title	オーストラリア型福祉国家の再編分析・序説：二つの新自由主義的改革?
Author(s)	加藤, 雅俊
Citation	新世代法政策学研究, 6, 203-253
Issue Date	2010-04
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/43741
Type	other
File Information	6_203-253.pdf



オーストラリア型福祉国家の再編分析・序説 —二つの新自由主義的改革?—

加藤 雅 俊

はじめに—目的と構成—

- 1 分析枠組—福祉国家の段階論と類型論—
- 2 賃金稼得者モデルの論理と諸基盤
- 3 ホーク・キーティング労働党政権による再編
- 4 ハワード連立政権による改革の試み
- 5 オーストラリアにおける再編の諸特徴—両政権の共通性と差異、および、再編のタイミング—

おわりに—実証分析に向けた課題—

はじめに—目的と構成—

本稿は、今後の本格的な実証分析のための準備作業として、オーストラリアにおける福祉国家再編の特質を明らかにすることを目的としている。具体的には、①戦後の安定的な経済成長を支えてきた段階のオーストラリア型福祉国家の特徴は何か、②80年代以降の労働党政権下で形成された新たな政治経済システムの特徴は何か、および、③90年代半ば以降の自由党・国民党の連立政権下で試みられた諸改革の特徴は何かという論点を検討する。各論点の検討を通じて、第一に、オーストラリア型福祉国家の再編の特徴（例えば、労働党政権と連立政権の共通性と差異、および、再編のタイミング）を明らかにし、第二に、この再編を説明するために必要となる理論枠組のあり方を考察するなど、今後の本格的な実証分析に向けた課題を整理する。

一般的に、戦後の安定的な経済成長を支えてきた政治経済システムとしての福祉国家は、1970年代以降、経済のグローバル化の進展およびポスト工業社会への移行という変容圧力に直面し、大きな変容を遂げてきた。この変容圧力への先進諸国の対応は、経路依存的な対応を採用する諸国から抜本的な改革に向かう諸国まで、多様性を示してきた。その中でも、オーストラリアは、抜本的な改革を経験してきた国のひとつといえる。戦後の安定的な経済成長を支えてきた段階において、オーストラリアは、高関税政策や制限的な移民政策の利用など、保護主義的な政策手段を用いてきた。そのため、他国と比べて福祉国家の危機に早く直面することになった。しかし70年代には、関税の一律カットやマネタリズムの採用など、部分的な修正がなされたものの、戦後期の政治経済システムの諸特徴は維持され、抜本的な改革には至らなかった。83年のホーク労働党政権の誕生により、本格的な福祉国家の再編が始まる。そこでは、保護主義的政策からの転換が目指された。例えば、経済政策の領域では、規制緩和や自由主義化が進められ、労働市場政策の領域では、フレキシビリティが追求され、社会政策の領域では、労働市場への（再）統合を目的とする政策へと転換がなされた。96年に誕生したハワード自由党・国民党の連立政権は、労働党政権がすでに導入していた新自由主義路線をさらに推し進めた。例えば、労働組合の権限縮小、労働市場の市場化、狭義のワークフェア化などが実施された。

先行研究は、オーストラリアにおける福祉国家の再編に関して、それぞれ特定の側面に注目して、多様な評価を下してきた。例えば、ホーク・キーンティン労働党政権下における政策対応に関して、新自由主義への傾倒とみなし、改良主義という労働党の伝統から離脱していることを指摘し（Maddox 1989, Jeansch 1989）、福祉国家の縮減を示唆する論者がいる。他方で、経済のグローバル化やポスト工業社会への移行という条件下で、経済的効率性と社会的正義の両立を目指した点を評価し、「福祉国家の磨き直し（refurbish）」（Castles 1994）や「社会民主主義の再建」（C. Pierson 2002）と捉える論者もいる。つまり、労働党政権による再編の試みという現象に関して、各論者によって評価が大きく分かれているといえる。また、労働党政権と連立政権の政策対応に関して、従来型の保護主義的政策からの離脱（および、それに伴う諸変化）という共通性が注目される。例えば、経

済政策に関して、80年代以降、民営化や自由主義化・規制緩和の促進が続き、労働市場政策においてフレキシビリティの追求がなされたことが指摘される（Quiggin 2004, 竹田ほか2008）。また、社会権概念が大きく変化し、シティズンシップに基づく給付から、受給者の義務が強化され、諸プログラムへの参加による給付へと変化していることが指摘される（Harris 2001, Macintyre 1999, Shaver 2001, Goodin 2001, Moss 2001, McClelland 2002, Parker and Fopp 2004, O'Connor 2001, Carney 2006 など）。そのため、連立政権の方が新自由主義化をより進め、受給者の義務を強化する側面が強いなど、両政権の差異については言及されるものの、それらの差異がある共通したモデル（ネオリベラルモデル）への収斂度の差異という量的差異を意味するのか、それとも、質的に異なる二つのモデルを意味するのかという論点¹は十分に検討されていない。このように、先行研究ではオーストラリアにおける福祉国家再編の特徴（過去のモデルとの差異、および、両政権の政策対応の差異）について、十分な合意が存在していない。

ここでまず確認しておきたい点は、多様な評価が存在すること自体は問題ではない。むしろ、先行研究の問題点は、ある特定の側面の変化に注目するのみで、比較のための分析枠組に自覚的に位置づけられないために、その評価が一面的になりやすいという点にある。そもそも、「特徴把握」と「動態の説明」という二つの理論的課題²から構成される比較福祉国家論³という文脈で検討すべき論点は、オーストラリアの再編の特徴は何であり、なぜそのような特徴がもたらされたかという点にある。ここで重要な点として、オーストラリアの再編の特徴を明らかにするためには、通時的・共時的に比較するための分析枠組に位置づけるということが不可欠となる。つまり、あるモデルの特徴を明らかにするためには、戦後の安定的な経済成長を支えた段階の一般的な傾向と現在の段階の一般的な傾向を比較すること（段階論）、および、各段階における多様性を比較すること（類型論）が必要となる。言い換えれば、オーストラリアの経験を段階論と類型論に位置づけることは、既存研究の一面性を明らかにすることにつながり、オーストラリアにおける福祉国家再編の特徴をより説得的に整理することにつながる。

まず以下では、オーストラリアにおける再編の特徴を把握するための分析枠組として、段階論と類型論を提示する（第一節）。そして、第二節で

は、戦後の安定的な経済成長を支えてきた段階として、国内的保護の政治に基づく「賃金稼得者モデル」の論理とその諸基盤を明らかにする（論点①）。第三節では、ホークおよびキーティングの両労働党政権下における政策対応を検討する（論点②）。ここでは、従来型の「賃金稼得者モデル」からの離脱が生じ、「戦略的介入」戦略に基づく政策対応がとられ、新たな政治経済システムとして「協調モデル」に接近していったことを確認する。第四節では、ハワード自由党・国民党連立政権下での政策対応を検討する（論点③）。ここでは、「市場化」戦略に基づき、労働市場政策および社会政策の諸領域などで更なる自由主義化が試みられた一方で、十分な成果が収められなかったことを確認する。そして、第五節では、オーストラリアにおける再編の特徴として、労働党政権と連立政権の共通性と差異、および、再編プロセスのタイミングについて整理する。最後に、まとめとして、本稿の議論を整理した上で、本格的な実証分析のために検討すべき課題を明らかにする（おわりに）。

1 分析枠組－福祉国家の段階論と類型論－

本節では、オーストラリアにおける再編の特徴を把握するための分析枠組として、段階論と類型論を提示する。そもそも、オーストラリアにおける再編に関する多様な評価が存在する現状は、分析の対象である「福祉国家（の持続・変化）」に関する研究者間の合意がないために生じる「福祉国家の従属変数問題」が生じていることを示唆している（Green-Pedersen 2004, P. Pierson 2001, Clasen and Siegel 2007）。この問題を解消し、議論を整理するためには、多くの論者が指摘しているように、福祉国家の理論化が必要となる。つまり、オーストラリア型福祉国家（の変容・持続）を把握するためには、まず福祉国家一般の定義をした上で、他国との比較を通じて、オーストラリアの特徴を明らかにする必要がある。ここで重要な点として、現在におけるあるモデルの特徴を明らかにするためには、戦後の安定的な経済成長を支えた段階の一般的な傾向と現在の段階の一般的な傾向を比較すること、および、各段階における多様性を比較することが必要となる。すなわち、福祉国家の「特徴把握」のためには、段階的な特徴を把握するための「段階論」と各段階における多様性を把握するための「類

型論」という二つの分析枠組が必要となる。筆者は別の論考において両枠組に関する諸議論を検討しており、本節ではオーストラリアの再編に関する上記の三論点を検討する上で必要になる範囲で、その概要を簡単に紹介する（本節の内容に関する詳しい記述については、加藤2009a, b, cを参照）。

1-1 福祉国家の段階論

オーストラリア型福祉国家の特徴を検討するためには、まず福祉国家一般の定義を行った上で、特徴把握のための分析枠組に位置づけることが必要となる。本稿では、福祉国家を、「国家が経済過程に介入し、経済成長と雇用を実現し、公共政策による再分配を通じて、市民に社会的保護を提供することにより統合を目指す政治的メカニズム」と定義する。この定義は、福祉国家が環境依存的であり、様々な形態が存在することを示唆している。つまり、経済・社会領域への政策介入の形態が福祉国家を特徴付ける上で重要なポイントとなるが、依拠する経済・社会システムは各時代および各国ごとに異なるため、段階ごとの差異および各段階における多様性の存在が予測される。従って、福祉国家の特徴を把握するためには、段階ごとの一般的な傾向を整理した上で、各段階における多様性を把握することが必要となる。その際には、統合の実現という目標達成のために複数の政策選択肢が存在していることを前提とすると、この定義が示唆するように、狭義の社会政策だけでなく、広義の経済・社会政策など公共政策一般のあり方にも注目することが必要となる。以下では、福祉国家の黄金時代から現在の段階への移行（の有無）を評価するために必要となる段階論を検討する。

それでは、戦後の安定的な経済成長を支えてきた政治経済システムとしての福祉国家は、どのような特徴を持っていたのであろうか。これは、経済環境および政治的基盤と政策の諸特徴から整理することができる。まず、経済環境に関しては、国際経済体制として、ラグビー（Ruggie 1982）のいう「埋め込まれたリベラリズム」に依拠し、発展様式として、レギュラシオン学派（山田1994, 2008など）のいう、大量生産・大量消費に基づく経済成長の循環を可能としたフォーディズムに依拠していたといえる。つまり、政治経済システムとしての福祉国家は、自由貿易体制を前提としつつも、国際経済の変動に対して一国レベルでの政策介入を可能としたブレトン

ウッズ体制と、労使の間での生産性上昇に関する合意を基礎とした、賃金上昇→消費拡大→総需要や投資の拡大→さらなる生産性上昇という成長循環およびそれを支える労使交渉の諸制度などの一連のメカニズムに依拠していたのである。さらに、重要な点は、この経済環境が政治的基盤により支えられていたことにある。すなわち、階級政治だけでなく政党政治レベルにおいても、需要管理や所得再分配（による支持調達）についてコンセンサスが生じ、それに支えられることにより、福祉国家は政治的な安定性を確保したのである（小野 2000）。本稿では、①埋め込まれたリベラリズム、②フォーディズム的發展様式および③経済成長とその再分配による豊かさの実現への政治的コンセンサスによって支えられていた福祉国家を、「ケインズ主義的福祉国家」とする。ここでの政策介入は、経済政策は、総需要管理など④マクロ経済政策が中心となり、社会政策は、安定的な雇用および家族形態を前提として、稼得者が収入を得られなくなった場合の保障の充実を目指す⑤脱商品化政策が中心となっていた。

このケインズ主義的福祉国家は、1970年代以降、資本移動の自由化、生産体制の国際化、および国際貿易競争の激化などの「経済のグローバル化の進展」、そしてサービス経済化の進行、人口構造の変化、福祉国家の成熟化、および女性の社会進出の増大などの「ポスト工業社会への移行」（Pierson 2001）という二つの変容圧力に直面し、その諸基盤および諸政策を大きく変容させていくことになる。例えば、ブレトンウッズ体制の崩壊および資本移動の流動化によって、マクロ経済政策に関する選択肢は大幅に制約され、また、ポスト工業社会への移行に伴い、製造業中心の大量生産・大量消費に依拠したフォード主義的な發展様式の維持は困難となった（山田 2008）。さらに、雇用形態の流動化や家族形態の多様化により、従来型の政策では対応できない「新しい社会リスク」の顕在化が指摘されている（Armingeon and Bonoli 2005, Taylor-Gooby 2004）。政治的基盤に関しても、経済のグローバル化を背景として、労働と資本の間の権力バランスが変化しており、また、高成長が困難になる中で、階級政治だけでなく政党政治レベルでの労使和解にも動揺が生じている（Pontusson and Swenson 1996, 小野2000）。現在では、既存政策に利益を持つ集団と持たない集団の対立が顕在化するという側面が強くなっている。

それでは、現在の福祉国家を支える諸基盤および諸政策の特徴はどのよ

うに整理できるであろうか。新たな政治経済環境では、国内補償を前提とした「埋め込まれたリベラリズム」から経済自由主義が優位となり、ポスト・フォーディズム的な發展様式を求めて、フレキシビリティ（賃金形態や労働編成など）の追求やハイテク産業の育成などによる国際競争力の確保が目指されている。また、経済社会環境の変化や価値観の多様化に伴い、主要な政治アクターとして従来型の労働者階級を想定することが難しくなるなど、政治的諸基盤も流動化している。そして、経済成長とその再分配による豊かさの実現というコンセンサスも弱まり、新しい政治的理念として、個人の自律性や社会的包摂などが注目されている（cf. Giddens 1998 など）。本稿では、この新しい経済環境および政治的基盤（①経済自由主義の優位、②ポスト・フォーディズム的發展様式、および③競争力の確保と個人の自律性の強調）に支えられた福祉国家を、「競争志向の福祉国家」とする。ここでの政策介入は、経済政策に関しては、④競争力を高めるためのミクロレベルの諸政策が中心となり、社会政策に関しては、雇用形態の流動化および家族形態の多様化を前提として、労働市場への統合を通じた社会的包摂が注目を集め、⑤（再）商品化政策が中心となる。

福祉国家：国家が経済過程に介入し、経済成長と雇用を実現し、公共政策による再分配を通じて、市民に社会的保護を提供することにより統合を図る政治的メカニズム			
	ケインズ主義的福祉国家	二つの変容圧力（①経済のグローバル化の進展と②ポスト工業社会への移行） →ケインズ主義を支えた制度的・理念的な諸基盤を浸食	競争志向の福祉国家
基盤	①埋め込まれたリベラリズム、②フォーディズム的發展様式、③経済成長とその再分配を通じた豊かさへの合意		①経済自由主義の優位、②ポストフォーディズム的發展様式、③競争力の実現と社会的包摂や個人の自律の強調
政策	経済：マクロ需要管理政策 社会：脱商品化政策（安定的な家族形態および雇用形態が前提）	○経済・社会：ブレトンウッズ体制の崩壊、發展様式の揺らぎ、社会政策の前提の変化（家族と雇用の流動化）、新しい社会リスクの発生 ○政治：戦後コンセンサス（階級・政党）の動揺、正統化言説の変化	経済：ミクロ競争力政策（自由化・規制緩和、戦略的介入など） 社会：再商品化政策（アクティベーションやワークフェア化、コスト削減や競争性の強調など、流動的な雇用形態および多様化する家族形態が前提）

表1 福祉国家の段階論のまとめ（筆者作成）

以上のように、福祉国家を取り巻く諸環境および諸政策の特徴に注目することで、政治経済システムとしての福祉国家は、戦後の安定的な経済成

長を支えた「ケインズ主義的段階」から現在の「競争志向の段階」へと大きく変容していると考えられる。ここで重要な点として、直面する環境的条件や制度的遺産および移行を担う政治アクターが異なるため、段階的な移行のタイミングや規模は各国ごとに異なることが予測される。また、注意すべき点が二点ある。第一に、競争志向段階への移行はケインズ段階での諸政策の放棄を含意しない。ここで提示した両段階における政策特徴はあくまでも理念的なものであり、実際の福祉国家は、新たな環境に直面し、従来型の諸政策を維持・修正する一方で、新たな課題に対する諸政策を導入するのである。第二に、福祉国家の段階の変化は必ずしも収斂を意味しない。つまり、段階の変化は各国に共通した傾向を表現しているにすぎないため、各段階における多様性の存在を排除するものではない。従って、各段階における多様性を捉えるための枠組である類型論を検討する必要がある。

1-2 競争志向段階における多様性

本稿の目的は、上記の三論点を検討することによって、オーストラリア型福祉国家の再編の特徴を整理することにある。戦後の安定的な経済成長を支えた段階におけるオーストラリアの諸特徴は次節で検討するため、本稿ではケインズ主義的段階における類型論について検討しない（各段階における類型論の提示とその理論的含意については、加藤2009cを参照）。ここでは、ホーク・キーティング労働党政権とハワード連立政権の共通性と差異を評価するために必要となる競争志向段階の類型論を検討する。

競争志向段階の多様性を考える上で重要となるのは、マイクロレベルの競争力政策（経済政策）および（再）商品化政策（社会政策）という共通の傾向がある一方で、各領域には多様な選択肢が残されているという点にある。以下では、まず各領域における選択肢について検討する。

まず、経済政策の多様性について、手がかりを与えてくれるのは、ヘイ（Hay 1996）によるイギリス国家の変容に関する分析である。彼は、サッチャリズムを、ケインズ主義的福祉国家に変わる新しい政治経済システムと捉え、国家と経済再編に関する異なった二つの考え方が併存していることを指摘する。すなわち、自由放任経済と最小国家に特徴付けられる「ネオリベラルプロジェクト」と、国際経済での競争力確保のため、経済的・

社会的調整を通じた積極的な国家介入に特徴付けられる「シュンペーター主義プロジェクト」である。前者から導かれる経済政策は、規制緩和、市場メカニズムの導入、および民営化の促進などであり、後者から導かれる経済政策は、イノベーションの促進のためのインセンティブ付与や構造的競争力のための戦略的介入などである。ヘイの整理を手がかりとすれば、国際競争力を確保するための経済政策は、A自由化促進政策とB戦略的介入政策があると考えられる。

続いて、社会政策の多様性について検討する。ここで注目すべきは、ワークフェアの類型論である。近年の研究は、ワークフェアに諸類型が存在することを明らかにしている。様々な整理が行われているが、少なくとも労働市場拘束モデル（LFA）と人的資本開発モデル（HCD）の二つの形態が存在することには異論が少ない。ペックら（Theodore and Peck 2000）の整理によれば、両モデルは、福祉受給者を労働市場へ統合することを目指すサプライサイド戦略という点で共通するが、その達成手段・目標・理念は大きく異なる。すなわち、LFAは、負のインセンティブを提供し、労働市場への参加を促すことにより、できるだけ早期に雇用へ移行することを目指す。他方、HCDは、持続可能な労働への移行には教育やスキル形成が不可欠であるとの認識の下、トレーニングや職業教育など人的資本への投資を重視することになる。さらに、上述の「新しい社会リスク」に対応するための諸政策という観点からは、アクティベーションという視角が重要となる。イエンソンら（Jenson and Saint-Martin 2003, 2006）は、新たな諸問題に対応する中で、「社会的投資」という側面に重点を置いた社会政策のパラダイムが生じつつあることを指摘する。これは、HCDモデルの既存の労働者の人的資本開発という側面に加えて、女性や若者など「新しい社会リスク」に直面する諸集団も対象と捉え、積極的に社会進出・参加できるように諸条件を整備するための諸政策（例、スキル形成や教育・訓練の支援、社会サービスの充実、フレキシブルでセキュリティ（フレキシキュリティ）の高い雇用の創出、および雇用形態の変化に応じたカバー原理の導入など）を含むと考えられる。従って、社会的包摂を目指すための社会政策は、a狭義のワークフェアとbアクティベーションがあると考えられる（宮本2002や孫2006も参照）。

以上のように、各政策領域には、競争志向段階においても選択肢が残さ

れていることが確認できたが、両領域の間に関連性を見つけることはできるであろうか。ここでポイントとなるのが、国家および社会パートナーの果たす役割である。これに注目することによって、両領域における選択肢の間に親近性を析出できる。つまり、グローバル化とポスト工業社会によって生じた経済社会問題への対応について、両アクターの作用形態に注目することで、二つの再編戦略を析出することができるのである。まず、経済社会問題の調整を主に市場メカニズムに委ね、国家はその円滑な作用を実現するための諸機能を担うに止まる戦略（A自由化＋aワークフェア→市場化戦略）がある。ここでは、市場メカニズムの効率性が前提とされ、社会的パートナーは、それを通じた調整プロセスへの自発的な参加が期待されるのみで、積極的な役割を担うことは期待されていない。他方、諸問題に対処するために、政策領域に積極的に介入するなど、国家が調整主体として積極的な役割を担う戦略（B戦略的介入＋bアクティベーション→戦略的介入戦略）も存在する。ここでは、経済社会問題の処方箋が自明とはいえない複雑化した社会において、効率的な政策の策定・採用・実施のためには、多様なアクターの協力が不可欠になることが前提とされ、社会パートナーの積極的参加が期待される。ここで重要な点として、これらの戦略に依拠して形成された政治経済モデルは、競争志向段階における二つの理念型を表していると考えられる。ここでは、両アクターの作用形態に注目して、市場化戦略に由来するモデルを「交換モデル」と捉え、戦略的介入戦略に由来するモデルを「協調モデル」とする。

	市場化戦略	戦略的介入戦略
政策の特徴とアウトカム	経済：自由化促進 社会：労働市場拘束モデル →交換モデル	経済：戦略的介入政策 社会：アクティベーション →協調モデル
国家の役割	市場メカニズムが円滑に作用するための政策介入に限定	調整主体として、積極的に政策介入
社会パートナーの役割	市場メカニズムを通じた調整プロセスへの参加	調整主体として、国家と協調のもと積極的に関与

表2 競争志向段階における多様性のまとめ（筆者作成）

1-3 まとめ

本節では、オーストラリアにおける再編の特徴を把握するために必要と

なる分析枠組を紹介した。まず段階的変化（の有無）を捉えるための枠組として、福祉国家の段階論を提示した。ここでは、戦後の安定的な経済成長を支えた段階を、マクロ需要管理政策および脱商品化政策によって特徴付けられる「ケインズ主義的段階」と捉え、経済のグローバル化の進展およびポスト工業社会への移行という変容圧力に直面した段階を、ミクロ競争力政策および（再）商品化政策によって特徴付けられる「競争志向段階」と捉えた。そして、競争志向段階における共通性と差異を捉えるための枠組として、政策領域間の親近性に注目して、自由化政策と狭義のワークフェアから構成される「市場化戦略」および戦略的介入政策とアクティベーションから構成される「戦略的介入戦略」という二つの再編戦略を導いた上で、競争志向段階における類型論として、市場メカニズムを重視した「交換モデル」と戦略的調整に依拠した「協調モデル」を提示した。次節では、ケインズ主義的段階におけるオーストラリアの特徴を明らかにする。

2 賃金稼得者モデルの論理と諸基盤

本節では、第二次世界大戦後の安定的な経済成長を支えてきた段階におけるオーストラリアの特徴を検討する。ここでは、キャッスルズによる「賃金稼得者型福祉国家」という整理を発展させ、「ケインズ主義的段階」におけるオーストラリアの特徴を、①保護主義的な関税政策およびマクロ需要管理政策から構成される経済政策、②強制仲裁制度による高水準の賃金設定（賃金政策・労働市場政策）、③限定的な社会政策という三点に整理し、その基盤および前提条件を検討する。そして、70年代には、失業率の増加、低成長、高インフレなどの諸問題に直面したものの、「競争志向段階」への移行を示すような政策対応がとられなかったことを確認する。

2-1 賃金稼得者モデルの論理

オーストラリアは、公的社会支出の割合が低く、一般税を財源とした所得・資産調査に基づく画一給付の社会政策（そのため所得代替率が低い）を展開してきたため、遅れた福祉国家として整理されることが多い⁴⁾。例えば、エスピン＝アンデルセンの福祉レジーム論においても、自由主義レジームに位置づけられている（Esping-Andersen 1990, 1999）。これらの諸

特徴は、他の先進諸国と比べて、オーストラリアでは社会保障システムが十分に発展していないことを示唆する。

しかし、キャッスルズは、「他の手段による社会的保護」^{*5}という分析視角に基づき、狭義の社会政策に注目するのみではオーストラリアの特徴を把握することができないとして批判する（Castles 1985, 1988, 1989, 1992, 1997b, Castles and Uhr 2007 など）。つまり、狭義の社会政策だけでなく、その他の諸政策によって提供される社会的保護に注目する必要性を説くのである。彼は、共通点の多い北欧諸国との比較を行うことで、オーストラリアで採用された政策パターンの特徴を明確にしようと試みる。まず彼は、経済規模が小さく国際経済の変動の影響を受けやすい点でヨーロッパの小国と類似性を持ち、伝統的に左派・労働勢力が強かったにもかかわらず、なぜオセアニア諸国では、福祉国家の発展が伸び悩み、80年代にはヨーロッパ諸国に大幅な遅れをとったのかと問う。

これに対して、キャッスルズは、目標達成手段の多様性を前提として、政治アクターが採用した対応戦略の間に存在する機能的等価性に注目する。つまり、対外的脆弱性に対して、「国内的補償の政治」と「国内的保護の政治」という二つの対応戦略^{*6}が存在することを指摘するのである。前者は、カツェンスタイン（Katzenstein 1985）がヨーロッパの小国分析において提示したものである。その特徴は、国際市場で競争力を確保するためにフレキシブルな調整を採用することによって、対外的な環境への積極的な対応を促す一方で、その調整コストを補償するための諸政策を充実させ、これらを支える制度的基盤としてコーポラティズムを形成する点^{*7}にある。従って、「国内的補償の政治」では、競争セクターを育成するための産業政策、労働力移動やスキル形成を促すための積極的労働市場政策、調整によって生じる諸困難を和らげるための寛大な社会政策などが展開される。

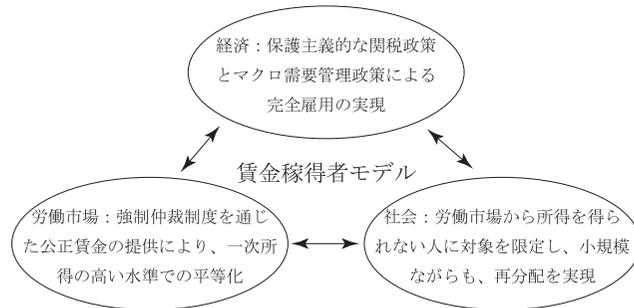
他方、キャッスルズは、オセアニア諸国では、対外的環境の変化の影響自体を避けることを目的とする「国内的保護の政治」が採用されたことを指摘する。その政策的特徴は、①関税やその他の貿易障壁による製造業セクターの保護、②労使紛争の調停および仲裁、③移民のコントロール、④労働市場以外の人々を対象とした所得保障プログラムの残余性という四点に整理される。つまり、移民政策により労働力をコントロールし、高関

税政策により競争力のない国内製造業を維持することで、完全雇用を実現し、強制仲裁制度を通じて相対的に高い賃金（男性稼得者が家族を養うのに十分な「公正賃金」）や労働者に有利な労働条件（例えば、狭義の社会政策の機能代替となる有給休暇）を提供することによって、社会政策の対象を就労できない人に限定し、財政的には小規模にもかかわらず効率的な再分配を実現するのである。この「国内的保護の政治」に基づき形成される福祉国家は、社会政策が労働市場における諸メカニズムによって代替されており、市民ではなく稼得者が政策の主要な対象とされるため、「賃金稼得者型福祉国家」と名付けられる。また、ここでは、労働勢力が、国家を通じた再分配による平等の実現ではなく、賃金制度への介入を通じた一次所得の平等を目指す（つまり、資本主義メカニズムへの介入を目指す）点で、ラディカルモデルとも整理される（Castles and Mitchell 1993）。

ここで重要な点は、ヨーロッパ小国の事例と同様に、「国内的保護の政治」が労働勢力とビジネス勢力の間の階級妥協に依拠して形成され、戦後期には政党政治レベルでのコンセンサスにも支えられていたというキャッスルズの指摘にある。つまり、労働勢力は、保護主義的な諸政策による雇用保障の実現と強制仲裁制度により提供される高賃金や企業福祉を得られる一方で、ビジネス勢力は、国際競争の圧力を緩和し、雇用と高い賃金を提供するために保護主義的な経済政策を必要とする点で、この戦略は両階級の利益に合致しているのである。この妥協形成の成功の背景には、20世紀初頭の連邦形成時のオーストラリア固有の歴史的環境の条件（例、経済発展の進展、高い生活水準、早期の都市化、普通選挙制の導入、右派の分断による労働党の影響力、政策介入を可能とする国家観の存在など）がある。そして、重要な点として、「国内的保護の政治」に基づく諸政策は、戦後期における経済的成功を背景として、政党政治レベルでコンセンサスを獲得し、さらなる安定性を確保していくことになる。ここで注意すべき点は、オーストラリアにおける政治的基盤の特徴は、単なる階級妥協というよりも、高関税を求める国内製造業などの保護セクタービジネスと仲裁制度による高賃金などを享受する労働者階級という階級間連合に依拠している点にある。オーストラリアにおける階級妥協の特徴は、後述するように、賃金稼得者モデルの問題点を考える上で重要^{*8}となる。

以上のキャッスルズによる整理には、批判^{*9}も提示されている。例えば、

図1 ケインズ主義段階のAUS



スミスやベルは、戦後期におけるマクロ需要管理政策の果たしてきた役割の重要性を指摘する（Smyth 1994, Bell 1997a）。すなわち、経済政策領域では、保護主義的な関税政策に加えて、1945年の政府白書で完全雇用が政策目標として掲げられて以来、それを実現するためにケインズ主義的なマクロ需要管理政策が重要な役割を果たしてきたのである。他方、ラーミアらは、労働市場の社会的保護に与えるインパクトが十分に捉えきれていないことを批判し、近年のダイナミズムを考察する上では、労使関係と社会政策のリンケージのあり方を明確にする必要があることを指摘する（Ramia and Wailes 2006）。本稿では、キャッスルズの知見をもとに、これらの批判を考慮して、戦後の安定的な経済成長を支えた「ケインズ主義的段階」のオーストラリアの特徴を、①完全雇用を実現するため、保護主義的諸政策およびマクロ需要管理政策から構成される経済政策（需要管理を行う一方で、関税を高く設定し、競争力のない国内製造業を維持する）、②強制仲裁制度を通じた賃金（労働市場）政策（仲裁制度によって、公正賃金という形で市場で決定される水準よりも高い賃金、および社会政策を代替する企業福祉を提供する）、③一般税を財源として、資産・所得調査に基づく画一給付という形態をとる限定的な社会政策（就労により所得を得ることが困難な人のみを対象とする）という三点に整理する（図1参照）。このモデルは、社会パートナーの積極的関与ではなく、保護主義的政策や仲裁制度などを利用した国家主導による調整に依拠した、経済・社会問題への対応という性格を持っている。

2-2 賃金稼得者モデルの諸基盤

ここで重要な点は、この三つの政策パターンが揃ったとしても必ずしも効率的に機能するとは限らないことにある。つまり、賃金稼得者モデルの成功の背景には、固有の社会的・経済的な前提条件が存在しているのである。まず、社会的条件として、第一に、キャッスルズが強調するように、持ち家の高さ^{*10}が挙げられる。労働からの所得が得られなくなる退職者にとって住居費は大きな負担となるが、持ち家の高さはその負担が少ないことを示唆する。また、将来の住宅購入のための個人貯蓄が重視されることで、社会保険制度の拡充への障害となる。第二に、人口構造の若さ^{*11}が挙げられる。人口構造の若さは社会政策の主要な対象である高齢者の割合が少ないことを示唆し、少ない財政規模でも、より効果的な政策対応が可能となる。言い換えれば、高齢化の進展は、高齢者の生活水準を維持するための諸改革の必要性をもたらすことになる。そして、第三に、固有のジェンダーバイアスの存在^{*12}が指摘できる。例えば、シェーパーは、オーストラリアモデルが「男性」稼得者を前提としていることを指摘^{*13}する（Shaver 1999, 2002）。すなわち、仲裁制度は、公正賃金という形で、男性稼得者に家族を養う上で十分な賃金を提供する一方で、女性の家事・育児への従事という性別役割分業を前提としてきた。そのため、女性の賃金は、男性に比べて低く設定されてきたのである。また、社会政策は、労働市場で所得が得られない人々に対する所得補償が主要な対象となるため、女性の社会進出を促す社会サービス（保育や介護など）は十分に整備されてこなかった。言い換えれば、家族形態の多様化や女性の労働市場への進出は、社会政策におけるジェンダーバイアスの修正の必要性をもたらす。

続いて、経済的条件として、第一に、主要な貿易市場としてのイギリスの存在^{*14}がある。特に20世紀初めのオーストラリアモデルの形成段階では、植民地時代の本国であるイギリスへの羊毛の輸出に依存していた。その後、多角化が進んでいったが、1960年代半ばまではイギリスが最大の貿易相手国であった（竹田ほか編 1998）。第二に、主要な輸出製品として、鉱山資源や一次産品に恵まれていた点にある。シュワルツ（Schwartz 2000）が強調するように、「国内的保護の政治」に基づく諸政策は、継続的な賃金上昇に帰因するインフレ傾向と慢性的な経常収支の悪化傾向をもたらし、投資の抑制や貿易拡大の阻害要因となり、競争セクターに対してマイナスの

影響をもたらす。つまり、「国内的保護の政治」が機能する前提条件として、製造業セクターを保護するための高関税に由来するコストを負担しうる能力を持った、高い国際競争力のある非製造業部門の存在が必要となる。言い換えれば、競争セクターがコスト負担に耐えうる限りにおいてモデルは機能する。

これらの諸条件を前提として、上述のように、「国内的保護の政治」は、保護セクターのビジネスと労働者階級の間の階級間妥協に支えられることで、階級政治レベルで安定性を確保し、さらに戦後期に入って、政党政治レベルでのコンセンサスも生じ、マクロ需要管理政策などの利用によって補完されること（Bell 1993, 1997a,b, Smyth 1994）で、さらなる安定性を確保することになった。

しかし、これらの好循環はいつまでも存在するわけではない。1970年代には経済のグローバル化の進展およびポスト工業社会への移行などにより、賃金稼得者モデルの諸前提は大きく変化し、上記の三政策領域のそれぞれにおいて問題が顕在化し始めた。その結果、オーストラリアは、失業率の増大、低成長、高インフレなどといった経済パフォーマンスの悪化^{*15}に直面することになる。まず第一に、経済政策領域では、国際・国内経済構造の変化によって保護主義的政策の有効性が失われ始めた。73年には、主要な貿易相手国であるイギリスのEC加盟により、重要な貿易市場を喪失することになった。また、一次産品の輸出価格の伸び悩みや価格変動という問題にも直面した。さらに、上述のように戦後期に「国内的保護の政治」が政党政治レベルでもコンセンサスを得ることによって、関税政策は、当初の製造業の保護という目的を越えて、完全雇用の実現や生活水準の維持・拡大など幅広い目的のために利用されることになり、競争セクターがコストを負担できない水準まで達することになった^{*16}。そのため、60年代末頃には、諸アクター間で、高関税政策への疑問が生じ始めていた（Bell 1993, Castles 1989）。

第二に、仲裁裁判所を通じた賃金政策についても問題点が明らかになり始めた。賃金稼得者モデルが円滑に機能するためには、上述のシュワルツが指摘しているように（Schwartz 2000）、仲裁制度による賃金決定の水準がモデルの維持可能なレベルに抑制されることが必要となる。しかし、70年代には、恒常的な労働力不足を背景として、労働と資本の権力バランス

で前者に有利な状態をもたらし、賃金要求も高くなり、その結果として高インフレに陥った。また、仲裁制度の決定を通じて、相対的に高水準の賃金が国全体へと広がっていくことで、経済成長のために必要な資本蓄積や投資を脅かすことにつながった。

第三に、限定的な社会政策も大きな問題点に直面することになった。まず、上述のように、小規模な社会政策による効率的な成果の達成には、完全雇用の実現が前提となる。しかし、経済構造の変化によって、保護主義的な諸政策による完全雇用の維持可能性の限界に直面していた。また、女性の労働市場への参加が増加していく中で、従来の性別役割分業に基づく男性稼得者モデルはその妥当性を失い、男女平等の実現や女性の社会進出にとまらぬ社会政策ニーズへの対応なども必要となった。さらに、将来的な高齢化の進展が予測される中で、高齢者向けの社会政策の充実を図る必要性に迫られた。そして、60年代には、高齢者、移民労働者、女性戸主世帯、アボリジニの人々、および小規模農家などで、貧困世帯が多く存在していることが（再）発見され、貧困対策のための諸政策が必要となった（Mendes 2003）。

これらの各政策領域における諸問題はそれぞれ相互作用することで、高失業、低成長、高インフレという形で顕在化し始めた。70年代に誕生したウィットラム労働党政権およびフレーザー自由党・国民党連立政権は、それぞれ新たな政策対応によって、賃金稼得者モデルの諸側面の改革を目指していくことになる。しかし、両者の政策対応は、以下で簡単に見るように、ケインズ主義的段階から競争志向段階への移行を示すとはいえない。

2-3 70年代における政策対応—ウィットラム政権とフレーザー政権—

72年に政権を獲得したウィットラム労働党政権^{*17}は、社会政策および経済政策において、新たな試みをなしている。前者に関して、完全雇用の前提とした資産・所得調査に基づく限定的な社会政策から、社会的公正をより重視したモデルへの転換^{*18}を目指し、諸制度を整備している（Smyth 2002, Maddox 1989, Mendes 1999, 2003a, Castles 1988 など）。例えば、72年の児童福祉法の制定によって、幼児を持つ親の雇用を支援するため、保育サービスへの助成が始められた。また、貧困に関する政府委員会（ヘンダーソン委員会）の調査を踏まえて、貧困対策として既存の年金や給付の拡充が

なされた。例えば、新たなプログラムとして孤児年金や障害児年金などが導入された一方で、老齢年金の所得制限の部分的な廃止がなされた。これらに加えて、最も注目に値する政策は、メディバンクと呼ばれる連邦レベルの健康保険制度の導入である。これは、オーストラリアで初めての強制加入による普遍的な医療保険制度であり、従来の資産・所得調査に基づく給付からの離脱を示している。経済政策においても、新たな展開が見られる。60年代末には関税政策決定の中心的アクターである関税委員会を中心に、保護主義政策の問題点（高関税政策の維持不可能性や経済的非効率性、政治的恩顧主義の温床になっていることなど）が議論され始めていた（Bell 1993）が、それらの議論を受ける形で、ウィットラムは25%の一律の関税カットを決断する（Leigh 2002）^{*19}。以上のように、社会政策および経済政策において新たな一面が見られる一方で、公的社会支出の増大によって財政状況が悪化し、そして、調整能力が十分でなかったため、経済構造の転換へ向けた積極的な政策対応をとることができず、また、賃金上昇によるインフレ増大にも歯止めをかけることができなかった。そして、結果的に、経済状況は悪化してしまった。まとめると、ウィットラム政権の政策対応は、関税の一律削減に止まる点で、競争力を実現するためのミクロ競争力政策の積極的な導入とはいえ、また普遍主義的政策の導入などの社会政策の拡充という点で、（再）商品化を促す政策とはいええないため、競争志向段階への移行を示しているとは評価できない。むしろ、ケインズ主義的段階における北欧モデルなど、社会民主主義路線を追求したものと考えられる（Mendes 2003, Castles 1988）。

経済運営の失敗を背景として、カー連邦総督によって、75年11月にウィットラム首相が解任され、その後実施された総選挙で政権交代が起こり、フレイザー政権が誕生する。フレイザー政権も、経済政策および社会政策において新たな試みをなしている。例えば、経済政策領域で、前政権の遺産である経済不況からの脱出のため、インフレ抑制を第一目標として、マネタリスト的な金融政策の追求や財政支出の削減が目指され、また諸規制の緩和が導入された（Bell 1993）。しかし、79年からの資源ブームによる好景気下で支出拡大を選択し、マネタリズムへのコミットメントは撤回されることになった（Schwartz 2000）。社会政策領域においては、78年にメディバンクが廃止され、失業給付の受給資格の厳格化など縮減がなされた

一方で、家族給付の導入、若年失業者対策プログラムの導入、年金の物価スライド制の導入など拡充という側面もある^{*20}。フレイザー政権でとられた政策の特徴に関して、シュワルツは、保護されたサービスセクターの拡大をもたらした点、従来型の仲裁制度を弱めることができなかった点、マネタリズムへのコミットメントを撤回した点から、従来型のモデルからの転換に成功しなかったと結論づけている（Schwartz 2000）。まとめると、フレイザー政権期の政策対応は、経済政策に関して、マネタリズムの採用や規制緩和の試みなど競争志向段階への移行を示す傾向がある一方で、従来型対応への回帰やその他の政策領域での持続性を考慮すると、戦後モデルからの転換を示しているとは評価できない。

以上のように、70年代には、低成長、高インフレ、高失業という形で顕在化しつつあった賃金稼得者モデルの諸問題に直面する中で、ウィットラム労働党政権およびフレイザー連立政権は、諸政策領域に関して、新たな試みをなしているといえるが、ミクロレベルの競争力政策および（再）商品化政策から特徴付けられる競争志向段階への再編をもたらしたと評価することはできない。ここで重要な点として、70年代の両政権の対応は、福祉国家再編プロセスに関する重要な知見を提示している。すなわち、70年代の特徴として、第一に、ケインズ主義的段階における諸問題の発生と段階の移行をもたらす政策対応の間に時間的ギャップが存在すること、第二に、採用された政策に差異はあるが、党派性にかかわらず、従来型の政策対応が取られ続けたことが挙げられる。これらは、福祉国家の段階的移行の時間性、および、政治アクターの党派性のみに注目することの不十分さを示している。次節では、80年代のホーク・キーティング労働党政権で採用された政策対応を確認する。

3 ホーク・キーティング労働党政権による再編

本節では、83年から96年まで続いたホーク・キーティング労働党政権のもとで採用された政策対応を確認する。ここでは、「アコード」と呼ばれる政労協調メカニズムに依拠することで、穏健的な手法に基づく「国内的保護の政治」からの離脱が目指された後、十分な経済的成果が挙げられないという状況に直面し、90年代に入り、より積極的な手段を用いた「戦略

的介入戦略」が採用されたことを確認する。その結果として、①経済政策に関して、規制緩和・自由化の促進だけでなく、戦略的な産業政策の展開、②労働市場政策に関して、生産性とのリンクや企業レベルでの賃金決定によるフレキシビリティの実現だけでなく、最低保障を提供するメカニズムとしての仲裁制度の維持、③社会政策領域に関して、財政負担を減らし、経済的潜勢力を生かすためのアクティベーションの活用の特徴付けられる「協調モデル」に接近した新たな政治経済モデルが形成されたことを確認する。

3-1 政労協調に基づく「国内的保護の政治」からの離脱

新たに政権を獲得したホーク労働党政権の課題は、経済構造の転換により、経済危機からの回復を果たすことにあった。すなわち、高関税政策に依拠した競争力のない製造業を抱える一方で、一次産品輸出に依存した経済構造から、国際競争力を高め、多様な製品の輸出に依拠した経済構造への転換である。従って、ホーク政権は、ウィットラムおよびフレーザーの両政権下で部分的に採用されていた自由主義化・規制緩和などの諸政策をさらに推し進めていくことになる。つまり、「経済合理主義」と呼ばれる新自由主義路線が80年代以降の諸政策を特徴付けることになる（Pusey 1991）。そのため、労働党政権の前期・後期に共通する傾向として、経済政策における目標の転換を確認することができる。例えば、ゴルドフィンチは、経済政策の傾向として、①変動相場制の導入および金融市場の規制緩和、②緊縮財政による財政赤字削減へのコミット、③税基盤の拡大、④インフレ撃退へのコミット（金融政策目標の転換）、⑤労働市場の規制緩和、⑥経済の効率性を高めることを目指したミクロ経済的な自由化、⑦公社化や民営化の実施^{*21}などを挙げる（Goldfinch 2000）。つまり、政策目標は、従来の保護主義的な関税政策とマクロ需要管理による完全雇用の実現から、経済自由化や規制緩和の推進へと転換し、インフレ抑制が重視され、財政赤字の削減が目指されることになった。例えば、83年の政権交代後に速やかに変動相場制への移行がなされている。そして、規制緩和による競争の促進、関税引き下げおよび貿易自由化なども引き続き実施された。また、インフレ抑制という目標へのコミットメントを確立するため、96年には中央銀行の独立性を高める権限強化も実施された。

自由化・規制緩和の促進は前政権との共通性を示しているといえるが、70年代と大きく異なる点は、政府と労働組合の間で「アコード(accord)」^{*22}と呼ばれる協約を結び、政労協調に基づく諸改革が進められた点にある。初期のアコードは、インフレを抑制し、将来の経済成長および雇用の確保のために賃金抑制を実現し、その引き替えとして社会賃金の充実を図ることを目的としていた（Bell 1997a, Castles 1988, Schwartz 2000）。政権獲得後、83年のアコードでは、賃金上昇を物価上昇率に連動させる賃金インデックス制を実施し、その一方で、社会政策の充実が目指された。例えば、フレーザー政権のもとで廃止されていた健康保険制度をメディケアという形で再導入し、低所得者層向けの税制改革を行った。また、85年のアコードの改訂において、更なる賃金抑制との引き替えに、退職年金制度への積み立てが実施されることになった（92年には退職年金保障法として制度化され、使用者の拠出に基づく強制加入型の所得比例の退職年金制度へと再編された）。これらの社会政策拡充の試みは、従来型の資産・財産調査に基づく画一的給付からの離脱を示し、高齢者の生活保障を充実させる側面を持つ（Castles 1994, C. Pierson 1997, 2002）。また、女性の社会進出を促すため、84年に男女雇用平等法が制定され、保育サービスのさらなる充実のため83年には児童サービスプログラムを打ち出し、88年には全国児童福祉戦略が制定されている。その一方で、この時期の社会政策改革は、厳しい財政状況を踏まえて、ターゲット化を進めることによってニーズがある人々へ給付を限定するという側面も伴っている^{*23}（Mendez 1997, 2003a）。例えば、87年には所得制限がなかった児童手当に対して所得制限が導入されるなど、富裕層を対象から外すことによるコスト削減も目指された。

また、「アコード」の展開によって、仲裁制度の役割にも大きな変化が見られることになる。従来の高水準の公正賃金の提供から、初期アコードでは賃金抑制の手段として利用され、さらに80年代後半にはフレキシビリティの導入手段として利用されている。例えば、87年のアコードの改訂（アコードⅢ）に際して、新たに二層賃金制が導入されることになった。インフレ率以下に抑えられる従来の第一層に加え、生産性上昇にリンクした形での上昇が認められる第二層が付加されたのである。これは、従来の集権的な賃金決定システムからフレキシブルな賃金決定システムへの転換を示すものであり、労働者に対して生産性上昇に協力することへのインセン

タイプを提供するという側面も持つ。そのため、労働党政権後半におけるミクロ経済政策と労働市場政策のリンクの第一歩とみなすことができる。

さらに、経済政策（特に、産業政策）でも注目すべき展開がある。それは、国内製造業に対する産業政策の実施である（Capling and Galligan 1992, Bell 1993）。従来の「国内的保護の政治」では、政府はマクロレベルにおける需要管理政策および関税政策を通じて、一国経済を管理・運営し、セクターレベルにおける関与・介入は十分に実施されてこなかった。それに対して、労働党政権は、関税の切り下げや緊縮財政政策を採用し、マクロレベルにおける関与を縮小させる一方で、単に経済政策領域から撤退するのではなく、自由化のマイナス側面を緩和させ、競争力を確保するため、ミクロレベルおよびセクターレベルでの介入を実施することになった。特に、初期の労働党政権における重要な試みは、バトン商工大臣のイニシアティブのもと、製造業セクターにおける構造調整や競争を促すために実施された産業調整プラン^{*24}である。そのねらいは、主にセクターレベルでの政労使の交渉によって、協調や信頼関係を生み出し、長期的な発展に向けた一貫した産業政策を実施することであり、政府は保護の撤廃を行う一方で、スキル形成や訓練への支援を実施した（Capling and Galligan 1992）。

以上のように、労働党政権の前半においては、初期「アコード」を中心とした政労協調に基づく穏健的な手法^{*25}によって、「国内的保護の政治」からの離脱が試みられた。経済政策では、自由主義化・規制緩和が促進される一方で、産業政策の展開によって、そのマイナス側面を緩和することが目指された。社会政策および労働市場政策の領域では、強制仲裁制度を利用して、インフレを抑制し、将来の経済成長および雇用の確保のために賃金抑制が行われる一方で、メディケアの導入や退職年金制度の整備など社会賃金の拡充が目指された。その一方で、社会政策ではターゲット化や女性の社会進出を促進する試みもなされ、賃金決定メカニズムにおけるフレキシビリティの導入など仲裁制度の改革も行われている。これらの初期の政策対応は、各政策領域において「国内的保護の政治」からの離脱を示している点で、競争志向段階への移行の開始と評価できるが、この段階では政策領域間のリンケージは十分に明確にされていない。以下で確認するように、各領域における結びつきは、労働党政権の後半になって明らかとなる。

3-2 戦略的介入戦略による再編の試み

初期アコードの成功により、インフレは安定化し、経済成長も回復傾向にあったものの、90年代には再び景気後退に直面し、さらなる政策対応が必要となった。労働党政権の後半において採用された諸政策は、経済政策領域における戦略的介入政策および社会政策領域におけるアクティベーション政策から構成される「戦略的介入」戦略に基づくものであり、「協調モデル」へ接近したものとなった。言い換えれば、90年代に入り、特定の戦略のもと、各政策領域間を調整・接合することによって、新たな政治経済モデルの構築が目指されたといえる。

まず、労働市場政策は、80年代末から進み始めていた生産性上昇と賃金上昇をリンクさせるという方向性を深化させることで、ミクロ競争力政策を支えることになった（Gardner 1995, Bell 1997a, Leigh 2002, Ramia and Wailes 2006 など）。ここにおいて仲裁制度は、マクロレベルの賃金政策という性格から、ミクロ経済政策とリンクし、効率性の促進手段として利用されるようになる。例えば、重要な変化として、90年のアコード改訂が挙げられる。ここでは、政府と社会パートナーの交渉の結果、賃金上昇と退職年金基金の積立が、企業レベルにおける生産性上昇とリンクされ、さらに賃金レベル全体の抑制との引き替えとして、減税が導入されることになった。しかし、実施の段階で、仲裁制度はこの合意を拒否した。この事態を受けて、労働党政権は92年に労使関係法を通過させ、仲裁制度の決定権限を基本賃金に関する事項のみに限定することになった。つまり、賃金交渉の基本的単位として、生産性上昇とリンクした企業レベルでの決定を推奨し、集権的賃金決定システムとしての仲裁システムの役割を終わらせ、仲裁制度の役割は最低賃金設定などに関する事項のみに限定されることになった（Schwartz 2000）。以上のように、「アコード」の展開の中で、労働市場政策は、労働市場のフレキシビリティの促進によって、競争力の確保という経済政策の目標を支えていくという特徴（生産性上昇へのインセンティブとしての賃金格差の承認とそれを支えるための賃金決定の脱集権化）を持つことになった。

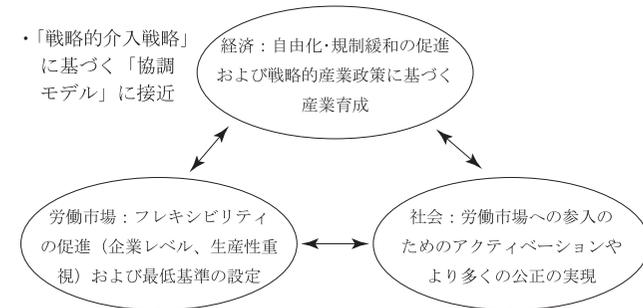
他方、社会政策^{*26}に関しては、雇用政策を社会政策の中心に置くという要素が強まり、積極的労働市場政策が注目を集め、労働市場への統合が重視されることになった（Johnson and Tonkiss 2002, Mendes 1999, 2003, C.

Pierson 2003, 2007, Ramia et. al 2005, Watts 1999 など)。88年に提出された政府レポート（カスレポート）以来、社会政策への依存から脱出し、自律した生活への機会を提供するため、社会政策と教育・トレーニングなどの労働市場政策を統合する試みがなされている。例えば、91年には長期失業者向けの「New Start」プログラム、89年にはひとり親のための「Jobs, Education, and Training」プログラム、91年には障害者のための障害者サポートパッケージなどが導入されている。そして、これらの到達点といえる政策が94年の「Working Nation」である。ここでは、経済成長の実現のみでは失業問題を解決できないことを前提として、政府と受給者の互恵的義務（reciprocal obligation）に基づいた新たな政策（長期失業者の受給条件として労働市場もしくは教育・トレーニング・ボランティアなどへの参加の要求、個別ケース管理システムなど）が導入された（Finn 1999, Considine 1999）。これらの一連の諸改革は、給付と諸プログラムへの参加をリンクさせることで、社会権概念の変化をもたらした。すなわち、従来型の権利に基づいた給付から、互恵的関係を前提とした受給者と政府の契約に基づく給付へと転換がなされている（Harris 2001, Macintyre 1999, Shaver 2001, Goodin 2001）。

さらに、この「Working Nation」は「雇用と成長のための白書」であり、経済成長のための諸戦略も提示されている（Waring 2005, Ramsay and Battin 2005, Jones 2005）。ここで注目すべきは、その産業政策にある。産業調整政策と自由化・規制緩和のリンクという、環境変化への対応の支援・促進を目指すだけでなく、成長産業（IT産業やハイテク産業など）を育成・発展させていくため、政府がより積極的な役割を担う経済発展戦略が示されている。例えば、諸アクターが協調するためのアリーナの設定、R&Dや先端技術導入への金銭的なインセンティブ付与などが提示されている。つまり、これらは、構造調整の促進という傾向から、産業育成を目指して積極的・戦略的に介入していくという形態への戦略の変化を示しているといえる。

以上のように、ホーク・キーティング労働党政権による福祉国家の段階の移行は、政権初期における穏健的な手法に基づく「国内的保護の政治」からの離脱という特徴から、「Working Nation」において明らかになっているように、社会パートナーの協力のもとに国家が積極的に介入することで

図2 労働党政権化でのAUS



競争力の確保を目指す「戦略的介入」戦略に基づいた再編という特徴へと変化している。従って、国際競争力を確保することを目的として、①経済政策に関しては、自由化・規制緩和の促進および戦略的産業政策の導入がなされ、②労働市場政策に関しては、生産性上昇と賃金上昇をリンクさせ、企業レベルでの賃金決定を促進するなどのフレキシビリティを追求することで、競争力への寄与を目指す一方で、最低保障を提供するメカニズムとしての仲裁制度の維持がなされ、③社会政策領域に関しては、財政負担を減らし、経済的潜勢力を生かすため、アクティベーション政策の活用が目指されることになり、「協調モデル」の理念型に接近したものとなった（図2参照）。また、ここでは、シティズンシップ概念に基づく給付から互恵的義務の強調（社会政策）、画一的・集権的な介入から対象ごとの個別介入（経済政策および労働市場政策）、保護の提供から競争力の強調（経済政策）など、従来型の政策目標および介入形態に大きな転換が生じている。

そして、重要な点として、このモデルが機能するためには、①戦略的産業政策および自由化・規制緩和によって、競争力を確保し、十分な経済成長および雇用の拡大が実現する一方で、②アクティベーション政策によって「新しい社会リスク」集団の人々を労働市場へ積極的に統合し、社会政策の受給者を減少させることで、財政負担を減らし、さらなる経済成長のための投資や資本蓄積が行われていくという正の循環が前提となる。つまり、「戦略的介入」戦略が成功するか否かは、継続的な経済成長による雇用の拡大と労働市場へのスムーズな統合に依存している。この実現のためにはビジネス（経済政策の活用による競争力の実現、雇用の維持と拡大、

将来の経済成長のための投資）・労働者（生産性上昇への協力）・労働市場外の人々（労働市場への積極的な参加）の各アクターの協力が不可欠となる。しかし、これらの三アクターは常に利益が一致するとは限らないため（潜在的には対立あり）、安定的な連合が形成されるとは限らない。そこで、労働党政権は、社会レベルにおける多様性の積極的評価や互恵的関係の強調など、固有の正統化言説を用いて支持連合の形成を試みるようになった（Johnson 2000, Johnson and Tonkiss 2002, Mendes 2003, 2008）。以下では、ハワード連立政権下での政策対応の試みを検討する。

4 ハワード連立政権における改革の試み

本節では、ハワード自由党・国民党連立政権下でなされた政策対応を確認する。ここでは、労働党政権下での「経済合理主義」路線をさらに推し進める形で、労働市場政策および社会政策の領域で自由主義化が試みられたが、諸障害に直面したため、十分に実現しなかったことを指摘する。つまり、「市場化」戦略に基づく諸改革は十分に成功しなかったため、「交換モデル」に十分に接近しなかったといえる。

96年に政権を獲得したハワード自由党・国民党連立政権は、労働党政権下で採用されていた「経済合理主義」路線を継承し、それまで適応されてこなかった政策領域へと拡大していく一方で、政治的な考慮からプラグマティックな政策対応も行っている。そのため、一貫した新自由主義化が進展したとはいえない。まず、経済政策については、すでに労働党政権下で自由主義化・規制緩和が進められており、残されていた争点としては、さらなる民営化と税制改革が挙げられる（Quiggin 2004）。前者に関して、政権獲得時に、連邦政府により所有されていたテルストラは、数度にわたる株式売却を通じて、最終的に05年に完全民営化された。また、後者に関して、直接税・間接税の比率を改め、資本蓄積や投資を促すことで経済成長を実現するため、00年に財・サービス税と呼ばれる間接税が導入された。大型間接税の導入は、85年にキーティングによって試みられたが失敗に終わり、その後も自由党が選挙の争点のひとつとして取り上げてきたものの、実現しなかった争点である。日本における消費税と同様に、財・サービス税は低所得者層に与える負担が大きいとして批判されてきたが、ハワード

政権は00年に導入に踏み切った。しかし、多数を確保していなかった上院での妥協の結果として、食料への課税が免除されたため、指摘されていた低所得者層への悪影響は緩和されることになった。また、産業政策や関税政策において、プラグマティックな対応もなされている（Conley 2001）。例えば、96年には、関税引き下げへの政治的支持が低くなっていることを受け、産業委員会によるアドバイスにかかわらず、予定されていた関税引き下げの凍結を決定した。また97年には「成長のための投資」と呼ばれる政策文書を示し、R&Dへの投資や輸出へのインセンティブ付与など戦略的な産業政策を展開した。

他方、社会政策領域^{*27}では縮減に向かう動きが見られる。メンデスは、ハワード政権の社会政策の特徴を、①親福祉国家の志向性を持つ利益集団の排除、②労働市場の規制緩和、③給付へのアクセスを限定することによる福祉依存の回避、④相互義務（mutal obligation）の強調、⑤私的福祉の強調という五点に整理する（Mendes 2009）。特に、注目に値する領域が失業給付の改革である。ここでは、労働党政権下で導入されていた、給付と諸プログラムへの参加のリンクおよびケースマネジメントの導入という方向性が、さらに強化された。例えば、まず予算を大幅に削減する一方で、諸プログラムへの参加の強化やそれに関連したペナルティを強化することで、失業給付へのアクセスが厳格化された。また、若年者（18歳から24歳）の失業対策として「Work for Dole」が採用され、半年以上受給していた者に対して、諸プログラムへの参加が強制されることになった（後に対象年齢が49歳まで拡大される）（Parker and Fopp 2004）。また、「Working Nation」で導入された個別のケースマネジメントなどの雇用サービスを市場化するため、「Job Network」を導入した（Ramia and Carney 2000, Carney 2005）。これは、失業者に効率的な職業紹介サービスを提供することを目的として行われ、営利・非営利の組織による競争的な入札制度が導入された。しかし、その一方で、家族政策や高齢者向けの政策など政治的支持が大きい領域では、拡充もなされている（Mendes 2008, Disney 2004）。例えば、有職の低所得者向けの家族手当の拡充、出産手当の導入、子供ケア手当の導入が行われ、また老齢年金の給付調整や高齢者向けの税控除などが実施された。

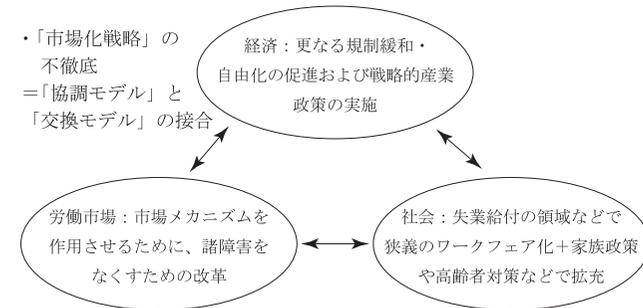
労働市場政策では自由主義化が進められた。ハワード政権は、96年に、

仲裁制度のさらなる権限縮小、労働組合の権限縮小、職場協約の導入などを目的とした職場関係法を成立させた（竹田ほか編 2008）。しかし、上院で多数を保持しておらず、法案成立のための譲歩が必要となり、その内容は当初の予想に比べて穏健的なものに止まった（Schwartz 2000, Ramia and Wailes 2006）。ハワード政権は、引き続きさらなる自由主義化の進展を目指す、政治的反対や批判に直面し、成果を上げることができなかった。その後、上院で多数派を獲得し、05年に職場選択法を制定した（Mendes 2009, 杉田 2008）。この法律は、賃金・雇用条件に関する決定レベルの個人化、仲裁制度の権限のさらなる限定化、裁定を下回る不利益禁止条項の廃止がなされるなど、ラディカルな性格を持っている。

以上のように、ハワード連立政権下の政策対応は、失業給付における諸改革や仲裁制度改革などで示されているように、労働党政権下で進められていた自由主義化・規制緩和をさらに進めるという側面を持つ一方で、政治的反対や批判の存在および議会における諸障害などから、妥協や譲歩を行うなどプラグマティックな側面を持つといえる。連立政権の試みは、競争力を確保するため、①経済政策に関しては、自由主義化・規制緩和の推進および戦略的介入の実施を行い、②労働市場政策に関しては、仲裁制度の役割を極限まで縮小し、個人契約化を促進するなど、市場メカニズムの導入を図り、③社会政策に関しては、職業紹介サービスへの入札制度の導入や相互義務の強調などによる労働市場への統合の強制という側面が強くなる一方で、人気のある政策領域については維持・拡充された（図3参照）。従って、ハワード政権は、諸政策領域で市場メカニズムの導入を試みている点で「市場化」戦略に基づいた諸改革を目指していたと考えられるが、諸障害に直面して、プラグマティックな政策対応や妥協を行うなど、一貫した成果を取めたとはいえない。つまり、「市場化」戦略は貫徹せず、「交換モデル」の理念型に十分に接近したとはいえない。

ここで重要な点として、「市場化」戦略が機能するか否かは、「戦略的介入」戦略と同様に、継続的な経済成長による雇用の拡大と労働市場へのスムーズな統合に依存している。しかし、ここでは、各アクターの協力ではなく、市場メカニズムによる調整への各アクターの参加を強制するという点で、大きな差異がある。また、各アクター間には潜在的な利益の対立があり、このモデルも安定的な連合に支えられるとは限らないため、連立政

図3 連立政権化でのAUS



権は、労働党政権とは異なる正統化言説を用いて、支持連合の形成を試みることになる。例えば、連立政権下では、社会問題の原因として、福祉依存など個人の責任が強調され、また社会政策の主流化が進み、伝統的価値観が強調された（Mendes 2003, 2008, Ryan 2005）。以下では、オーストラリアにおける再編プロセスの特徴として、労働党政権と連立政権の政策対応の共通性と差異、および、再編プロセスのタイミングについて整理する。

5 オーストラリアにおける再編の諸特徴—両政権の共通性と差異、および、再編のタイミング—

本節では、上記の整理をもとに、オーストラリアにおける再編の特徴を明らかにする。ここでは、まず、労働党政権と連立政権の政策対応の共通性と差異を明らかにした上で、再編プロセスのタイミングについて整理する。

まず、共通性として、両政権は、①ミクロ競争力政策の採用、②労働市場のフレキシビリティの追求、③（再）商品化政策の実施という各政策領域で共通性を示しており、「国内的保護の政治」からの離脱を志向している点で共通性がある。また、政策目標においては、保護による成長の実現から競争力の確保に重点がシフトし、社会権の概念においても、シディズンシップを基礎とした給付から諸プログラムへの参加を条件とした給付に重点がシフトしている点でも共通している。

しかし、各領域で採用された政策対応には、見逃すことができない差異

も存在する。特に、労働市場政策と社会政策においては重要な差異がある。例えば、前者に関して、労働党政権下では、最低保障を提供するメカニズムとして仲裁制度の役割が維持された一方で、連立政権下では、政治的反対および批判に直面しながらも、個人契約化の推進や仲裁制度の役割の縮小などが目指された（Ramia and Wailes 2006, Schwartz 2000, Harbridge and Bugley 2002）。後者に関しても、国家と受給者の関係性において差異がある。労働党政権下では、「互恵的義務（reciprocal obligation）」とされ、政府は、労働市場への参加を促すだけでなく、教育・訓練・ボランティア活動など多彩なプログラムの提供を行う一方で、連立政権下では、「相互義務（mutual obligation）」とされ、政府は、予算を削減した上で、規律やペナルティの強化および受給資格の厳格化などによって、受給者の義務を強めている（Mendes 2003, 2008, Moss 2001, McClelland 2002, Parker and Fopp 2004, Macintyre 1999）。その結果として、貧困や社会的排除などの諸原因に関して、労働党政権では、構造的な要因も重視される一方で、連立政権では、個人化された上でモラルの問題として捉えられることになる。

さらに重要な点として、正統化言説においても差異が存在している。例えば、両政権は、グローバル化に関して、その進展の不可避性、政府の介入能力の減少傾向、オーストラリアにとって有益なチャンスでもあると見なす点（Lavelle 2005a, b, Conley 2001, 2004）で共通する。しかし、ジョンソン（Johnson 2000, Johnson and Tonkiss 2001）が指摘するように、労働党政権では、マイノリティーの存在や文化的多様性の持つ経済的価値が強調され、経済・社会政策の中で積極的に位置づけられる（例えば「国家への投資」や「創造的国家」という政策文書）のに対して、連立政権では、主流派の価値や伝統が重視され、マイノリティーを疎外する傾向が強い（連立政権下での対応に関しては、Wilson and Turnbull 2001, Mendes 2008 も参照）。つまり、労働党政権は、社会における多様性を積極的に意義付け、市民全体の主体的な参加による社会統合を促すことで支持調達を目指したのに対して、連立政権は、自覚的に市民間に分断線を設け、少数派に対しては労働市場への統合を強いる一方で、その分断を政治的に利用することで支持調達を目指したといえる。これらの政策対応および正統化言説の差異に注目すると、労働党政権は、市場の問題性を考慮した経済的自由主義および社会的リベラルの価値・理念に依拠しているのに対して、連立政

権は、市場重視の経済的自由主義および社会的保守の価値・理念に依拠していると整理することができる。

以上のように、両政権には、「国内的保護の政治」からの離脱という共通性と、依拠する価値・理念の差異に由来する政策対応および言説の差異が存在する。ここで注意すべき点として、連立政権による「市場化」戦略の政策アウトカムは、選挙上の考慮による譲歩、政治的反対および批判に直面することで一貫した形では進展せず、プラグマティックな側面を持っている。つまり、労働党政権が「戦略的介入」戦略に基づき「協調モデル」の理念型へと接近したのに対して、連立政権は「市場化」戦略に基づく改革を試みたものの、諸障害に直面することで、「交換モデル」には十分に接近することができなかつたと評価できる。

さらに、オーストラリアにおける福祉国家の再編を、タイミングという点から整理すると、その特徴は以下の三点に整理することができる。①70年代には、賃金稼得者モデルの問題点に直面したが、党派性にかかわらず、従来型の「国内的保護の政治」からの転換をはかることができなかった。②80年代に入り、労働党政権のもとで、「国内的保護の政治」からの離脱がはかられた。当初は、「アコード」などの政労協調のもと、自由化を促進する一方で、特定の産業には補償が提供され、賃金抑制と社会政策の拡充がなされた。しかし、十分な成果が得られない中で、労働市場政策はフレキシビリティの追求、社会政策領域ではアクティベーション政策の採用、経済政策では積極的な産業政策の実施がなされた。③96年の政権交代以後、連立政権は、労働市場政策および社会政策の領域においても、規制緩和・自由化を追求するが、選挙対策や上院での抵抗など政治的理由から、当初の予想よりも一貫したものはならなかった。ここで重要な点は二点ある。第一に、70年代には賃金稼得者モデルの客観的危機に直面していたにもかかわらず、当初はどちらの党派も従来型の政策対応を採用し、80年代のホーク労働党政権により初めて福祉国家の再編がなされたという点である。これは、客観的な危機と福祉国家再編の開始の間に時間的ギャップが存在していることを示唆する。第二に、ケインズ主義的段階（ウィットラム政権のような社会民主主義的路線もしくは従来的な「国内的保護の政治」路線）と競争志向段階（市場化戦略もしくは戦略的介入戦略）における各党派の選択肢は、大きく異なるということである。つまり、党派性の影響力

を考える上では、福祉国家の段階の移行という点を考慮しなければならない。客観的危機と再編プロセス開始のタイミングの差異、および、複数の再編戦略の存在は、福祉国家再編が環境変化への受動的な対応ではなく、アクターの主体的な対応であることを示唆している。従って、「動態を説明」する理論枠組は、これらの政治的ダイナミズムを射程に収める必要がある（この点については、次節で簡単に触れる）。

以上のように、本節では、オーストラリアにおける再編プロセスの特徴として、労働党政権と連立政権の政策対応の共通性と差異を確認し、また、再編プロセスの時間性（および、その党派性へのインパクト）について確認した。以下では、本稿の議論を整理した上で、実証分析に向けた論点を明らかにする。

おわりに－実証分析に向けた課題－

本稿では、①戦後の安定的な経済成長を支えてきた段階のオーストラリア型福祉国家の特徴は何か、②80年代以降の労働党政権下で形成された新たな政治経済システムの特徴は何か、および、③90年代以降の連立政権下で試みられた諸改革の特徴は何かという三つの論点の検討を通して、オーストラリアの福祉国家再編の特徴を検討してきた。「国内的保護の政治」戦略に基づき形成された「賃金稼得者モデル」は、①保護主義的な諸政策およびマクロ需要管理政策によって、完全雇用を実現し、②強制仲裁制度を通じて、高賃金および社会政策の機能代替である企業福祉を普及させ、その結果として、③対象を限定することによって、小規模な社会政策でも、十分な保障を実現するという諸連関に依拠していた（論点①）。しかし、経済のグローバル化の進展およびポスト工業社会への移行に伴い、前提としていた諸基盤が揺らぎ、70年代には低成長、高インフレ、高失業という問題に直面した。そして、客観的には諸問題が存在していたにもかかわらず、70年代には、党派性にかかわらず、従来型の政策対応が採用された。

80年代に入り、ホーク・キーティング労働党政権下で、政労協調に基づく穏健的な手法によって「国内的保護の政治」からの離脱が試みられ、その後「戦略的介入」戦略に基づいた諸改革が行われた。結果として、①自由主義化・規制緩和および戦略的な産業政策、②生産性上昇と賃金上昇と

のリンクや企業レベルの決定の導入などによるフレキシビリティの追求および最低保障メカニズムとしての仲裁制度の維持、③アクティベーション政策の導入という特徴を持った政治経済モデル（国家と社会パートナーの協力など戦略的調整に依拠した「協調モデル」）が形成された（論点②）。他方、ハワード連立政権下では、「市場化」戦略に基づき、社会政策領域における狭義のワークフェア化や労働市場政策における仲裁制度の縮小など、さらなる自由化・規制緩和が実施された。しかし、政治的考慮および諸障害に直面したため、プラグマティックな政策対応が採用され、結果として、市場メカニズムによる調整に依拠した「交換モデル」に十分接近することはなかった（論点③）。両政権は「国内的保護の政治」からの離脱を目指すという点で共通点を持つ一方で、両政権の政策対応および正統化言説には、依拠する価値・理念の差異を反映した質的差異が存在している。

以上の整理によって、しばしば議論の混乱を招いていたホーク・キーティング労働党政権とハワード連立政権の共通性と差異を明確にし、その背景にあるダイナミズムを把握することが可能となる。先行研究では両政権の共通性と差異が指摘されるものの、その関係性については十分に検討がなされてこなかった。上述してきたように、共通性は、競争志向段階という共通の傾向のもとで政策対応を行っている点に由来しており、差異は、共通の段階のもとでの再編戦略の差異に由来する。つまり、両政権は、諸環境の変化に対して、異なる再編戦略に基づき、質的に異なる政治経済モデルの形成を目指していたといえる。共通性と差異が異なる次元にあることを認識することは、福祉国家の従属変数問題を解消する上で重要となる。また、先行研究（例えば、Mendes 2003, 2008, Harris 2001, Moss 2001, McClelland 2002, Parker and Fopp 2004, Macintyre 1999 など）では、失業給付など狭義の社会政策の展開に注目することによって、近年の変化の特徴把握に関して、政治経済システムとしての再編というより広い文脈の中に位置づけて考察することができていない。「賃金稼得者モデル」が狭義の社会政策以外の手法を重視してきたことを前提とすれば、オーストラリアにおける再編を検討する上では、社会政策のみに注目するのは不十分といえる。本稿で検討してきたように、狭義の社会政策の展開を、政治経済システムとしての再編の一部という観点から捉えることで、労働党政権と連

立政権の政策対応（および正統化言説）の差異をより適切に捉えることができる。

そして、オーストラリアにおける福祉国家再編の特徴は、客観的危機と再編の開始の間に時間的ギャップが存在し、また労働党政権と連立政権の間の政策対応に質的差異が存在する点にある。この時間的ギャップの存在と異なる再編戦略の採用は、福祉国家の再編プロセスが、諸環境の変化に対する政治アクターの受動的な対応ではなく、複数の再編戦略からの選択を含む政治的プロセスであることを示唆している。つまり、福祉国家再編は、諸環境の変化に対する認識・評価をめぐる争い、改革への新たな政治連合を形成する試み、および改革への諸障害を克服する試みなど、政治アクターの主体的・戦略的行為を含む政治的プロセスである。従って、「動態の説明」のためには、目標設定と支持調達という再編プロセスの政治的ダイナミズムを射程に収めた分析枠組が必要となる。

「動態の説明」に関する主流派アプローチは、権力資源動員論や階級交差連合論など、アクターの利益を重視する「利益中心アプローチ」、および、福祉国家の新しい政治論など、諸制度のアクターに与えるインパクトを強調する「制度中心アプローチ」に整理することができる。ここで各アプローチは、オーストラリアにおける再編を分析する上では、大きな問題点がある。それは、アクターの「利益」や「諸制度」の影響のみでは、時間的ギャップの存在、および、再編戦略の分岐を十分に説明できない点にある。つまり、段階の移行はラディカルな変化を示している点で、持続性を説明することに長所を持つ「制度中心アプローチ」のみでは十分に説明することができない。また党派性にかかわらず、70年代には「ケインズ主義的段階」の政策対応が持続したのに対して、80年代以降は「競争志向段階」の政策対応が採用されているため、「利益中心アプローチ」のみではタイミングが十分に説明できない。つまり、なぜ70年代ではなく80年代というタイミングで、労働党政権によって、「戦略的介入戦略」による福祉国家再編が主導され、その後90年代に入り連立政権によって、「市場化戦略」による改革が試みられたかという点は、両アプローチが注目する要因のみでは十分に説明することができない。ここでオーストラリアにおける再編を分析する上で重要となる要因は、保護主義的政策に依拠した賃金稼得者モデルの限界を裏付け、経済自由主義というオルタナティブの存在を

示唆する「アイデア」である。つまり、ある共通の段階における政策対応の分岐や持続性は、「利益」や「制度」に注目することで説明できる場合が多い一方で、福祉国家の段階の移行（および、そこでの政治的選択）などの大規模な変化を説明する上では、アクターの利益や選好を変化させ、制度的な拘束要因の克服のための新たな政治連合の形成に役立つ「アイデア」に注目する必要があるといえる。

再編プロセスの政治的ダイナミズムは、福祉国家の再編という「目標を設定」する局面、および、それに向けた「支持調達」を行うという局面から構成される。これらの政治的ダイナミズムを分析するためには、所与の経済社会環境と諸制度という条件の下で、アイデアを通じて、再編へと向かうアクターの利益が形成され、再編案への支持調達など戦略的相互行為の結果として、アウトカムがもたらされるという制度変化モデルが必要となる。言い換えれば、制度変化プロセスにおける、利益、制度、アイデアの相互作用を捉えるための理論枠組が必要となる。この制度変化モデルを提示するためには、各アプローチの知見を踏まえるだけでなく、新制度論における理論的刷新の知見を踏まえなければならない。

本稿では、オーストラリアにおける再編の特徴（労働党政権と連立政権の質的差異、および、再編プロセスの時間性）を整理^{*28}し、それが「動態の説明」に関する既存の理論枠組のみでは十分に説明できないことを確認した。再編プロセスにおける目標設定と支持調達という二つのダイナミズムを射程に収めた制度変化モデルを提示し、それに基づく実証分析を行うことは今後の課題として残されているが、オーストラリアにおける再編分析を行う上での論点を示すことができたならば目的は果たされたことになる。

*1 「質的差異もしくは量的差異か」という論点が十分に検討されていない点は、オーストラリアとニュージーランドの両国を比較する研究でも顕著となる（両国の比較研究として、例えば、Bary and Wailes 2004, Bray and Walsh 1998, Castles et. al 1996, Castles and Pierson 1997, Cox 2006, Goldfinch 2000, Harbridge and Walsh 2002, Quiggin 1998, Ramia and Wailes 2006, Schwartz 2000, Wailes and Ramia 2003, 小松ほか編1999, 仲村ほか編2000など）。両国とも戦後の安定的な経済成長を支えてきた段階は保護

主義的な政策に依拠してきたが、80年代以降、両国とも労働党政権のもとで改革が始動された。そして、重要な点として、その政策対応は大きく異なった。端的に言えば、オーストラリアでは政府と労働組合の間の協調関係が重視され、穏健な手法により自由化がなされたのに対して、ニュージーランドでは政府主導のもとに一方的な新自由主義改革がなされた。先行研究では「保護主義的政策からの離脱」という両国の共通性を重視する一方で、両国の差異が、ネオリベラルモデルへの収斂の量的な差異を意味するのか、それとも質的に異なるモデルへの分岐を意味するのか、について十分に検討されていない。これは、経済のグローバル化の進展およびポスト工業社会への移行に関する対応策として、狭義のネオリベラルモデルの存在のみを想定するという分析の前提に由来する。この前提は、多様な再編戦略の存在を軽視し、結果として、アウトカムの質的差異を軽視してしまう点で不十分といえる。

²² ウェント (Wendt 1998) の整理を借りれば、「特徴把握」に関する理論は構成的理論であり、「動態の説明」に関する理論は因果的理論になる。前者は「what is」に関する問いを扱い、後者は「why」に関する問いを扱う。

²³ 比較福祉国家分析に関する近年の業績としては、以下の諸研究を参照（例えば、Armingeon and Bonoli 2006, Bonoli et. al 2000, Castles 2004, Ellison 2006, Garrett 1998, Goodin et. al 1999, Huber and Stephens 2001, Ebbinghaus and Manow 2001, Mishra 1999, Pierson 2001, Pontusson 2005, Scharpf and Schmidt 2000, Swank 2002, Taylor-Gooby 2004, 近藤 2008, 新川2005, 宮本編2006 など）。

²⁴ 例えば、キャッスルズ (Castles 2004, table2.1) による社会支出データ (GDP に対する公的社会支出の割合) によれば、オーストラリア (と OECD 諸国の平均) は、それぞれ60年で7.4% (10.1%)、80年で11.3% (18.7%)、98年で17.8% (22.7%) である。また、自由主義レジーム、社会民主主義レジーム、保守主義レジーム諸国の平均は、60年で自由8.9%、社民9.5%、保守14.6%、80年で自由15.7%、社民23.8%、保守23.7%、98年で自由18.1%、社民28.6%、保守26.3%である。

²⁵ 「他の手段による社会的保護」は、キャッスルズ (Castles 1989) の論文のタイトルである。国家による再分配的な社会政策 (狭義の社会政策) ではなく、仲裁制度と保護主義的な関税政策により、一次所得の平等を目指すオセアニア諸国の傾向を端的に示している。キャッスルズの研究は、近年注目を集めている社会政策の機能的代替物の重要性を考慮した初期の研究のひとつといえる (近年の業績としては、Bonoli 2003, Estevez-abe 2008 など)。

また、シュワルツ (Schwartz 2000) も、「フォーマルな福祉国家 (例: 国家が提供する所得移転やサービス)」と「インフォーマルな福祉国家 (例: 完全雇用状態における社会的に設定された賃金の供給をサポートする諸政策)」に分けて、オセ

アニアモデルが、福祉国家の黄金期において、後者に依拠していたことを強調する。シャープら (Scharpf and Schmidt 2000) は、自由主義レジーム諸国がインフォーマルな福祉国家に依拠する共通性を持つことを指摘する。

²⁶ 国内補償戦略と国内保護戦略には、共通点と差異が存在する。両者は、混合経済を前提として、外的な経済環境によりもたらされる脅威に対して、社会的保護を提供する必要性を強調する点で共通性を持つ (Castles 1988, pp.105-9)。しかし、国際経済状況に対して、前者がフレキシブルな調整などを通じて積極的・能動的に対応するのに対して、後者は保護主義的政策により非効率な製造業セクターを温存するなど消極的に対応するため、経済成長の潜在性に大きな差異がもたらされることを示唆する。また、前者は社会政策の充実によって社会的保護を提供するのに対して、後者は主に賃金規制を通じて社会的保護を提供するため、福祉国家アウトカムにも大きな差異がもたらされることを示唆する。

²⁷ カッツェンシュタイン (Katzenstein 1985) は、小国内における政策対応の差異も指摘している。彼は、ビジネス組織が強く、グローバルな調整と私的補償が特徴となるリベラル・コーポラティズム (例: スイス) と、労働組織が強く、国内調整と公的補償が特徴となるソーシャル・コーポラティズム (例: オーストリア) に整理する。

²⁸ オーストラリア型福祉国家の持つ脆弱性を理解するためには、他国と比較した場合のオーストラリアモデルの特殊性を確認することが有益となる。ここで宮本 (1999, 2008) によるスウェーデンモデルと日本モデルの整理は、オーストラリアの特殊性を理解する重要な手がかりを示している。これらの三国は、完全雇用を目指し、また平等の実現を目指している点で共通点を持っているが、利用された戦略や手法は大きく異なる。

宮本 (1999, 2008) によれば、スウェーデンモデルのカギは、レーン・メイドナーモデルと呼ばれる連帯的な賃金制度と積極的労働市場政策のミックスである。平均的なレベルでの連帯的賃金は、生産性の高いセクターにとっては、多くの資本蓄積を可能にし、それを更なる生産や投資へと利用することを可能にする。他方、生産性の低いセクターにとっては、過剰な人件費の負担を意味するため、生産性向上のための努力を促し、十分に適応できない場合は市場からの撤退を余儀なくされることを意味する。市場からの撤退に伴い生じた余剰労働力は、積極的労働市場政策を通じて、生産性の高いセクターへと配置される。このようなメカニズムに加えて、それを支えるマクロ経済政策が連動することにより、一国経済全体の生産性や競争力が維持されてきた。他方、日本モデルは、スウェーデンと異なり、公共事業を積極的に展開することを通じて、生産性の低いセクターも維持してきた点に特徴がある。しかし、その一方で、スウェーデンと同じように、生産性の高いセクターが成

長していくようなメカニズムも存在している。つまり、行政指導などを通じて、将来性のある競争セクターを育成するための支援をする一方で、それらセクターの中では激しい競争を促すことで、継続的に拡大していくようにするのである。さらに、賃金設定に関しても、生産性上昇を上回らないようにする独自のメカニズム（春闘）を築きあげた。つまり、日本では、保護セクターの維持と競争力あるセクターの支援を両立させながら、経済発展を実現する政治経済システムを形成したといえる。

両国と比べたときのオーストラリアモデルの特徴は、その保護的・消極的な性格にある。ここでは、競争力あるセクターを支援するための政策手段を欠く一方で、競争力のないセクターを肥大化させる傾向を持つ点にある。すなわち、経済領域への国家介入は関税政策やマクロ需要管理に止まり、積極的な労働市場政策や戦略的な産業政策は十分に実施されず、保護主義的政策によって、競争力のないセクターが維持されることになった。これが示唆することは、オーストラリアは、日本やスウェーデンと比べると、潜在的な経済成長の潜在的可能性が低く、そのため早期に福祉国家の危機に直面しやすいということである。

^{*9} その他の批判として、ワッツ（Watts 1997）は、キャッスルズの分析が機能主義的で実証主義的な方法論に依拠しているため、社会政策の歴史的展開を軽視していることを批判する。また、シュワルツ（Schwartz 1998）は、キャッスルズの分析がオーストラリアモデルの特徴を捉えているものの、なぜそのような特殊なモデルが形成されたのかを明らかにしていないと指摘し、アクターの合理的な選択によって形成されたことを主張する。すなわち、資本の流動性および債務の存在というオーストラリアの経済状況を前提とすると、諸アクターは、将来の賃金および給付への高い割引率を持つために、オーストラリアモデルに向かう動機を持つのである。

^{*10} キャッスルズ（Castles 1996）によれば、持ち家率は戦後を通じて高く（約75%）、近年でも高い水準を維持している。

^{*11} フーバーら（Huber and Stephens 2001, Table 7.3）のデータによると、90年における高齢者一人あたりの労働者の数は6.0人である。OECD平均の4.9人（社民レジームは4.2人）に比べると人口構造の若さが分かる。また、キャッスルズ（Castles 2004, Table 6.1）のデータによると、65歳以上の人口比は、オーストラリア（とOECD平均）で、60年で8.2%（9.6%）、80年で9.6%（12.6%）、98年で12.2%（14.9%）となっている。

^{*12} フーバーら（Huber and Stephens 2001, Table 5.2）のデータによると、15-64歳までの女性の労働市場参加は、オーストラリア（とOECD平均）で、60年で34%（43.2%）、73年で48%（48.5%）、80年で53%（54.2%）、90年で63%（62.1%）、94年で63%（63.2%）である。

^{*13} シェーバー（Shaver 1999）は、近年のオセアニアモデルの変化の傾向を、男性

稼働者モデルから、二人稼ぎ手モデルへの移行と整理する。そこでは、女性労働の増大や女性のライフコースの変化に適応するため、①所得保障の適格性の基礎として、配偶者依存から積極的な雇用可能性を重視する改革が実施され、②給付のエンタイトルメントの個人化が進み、③普遍的サポートからターゲット化された給付へと転換しているという傾向を持つ。一方、90年代の政策展開を分析した論文（Shaver 2002）では、アクティベーションや参加が強調されるようになった結果として、福祉が社会権に基づき提供されるものから条件に依存したサポートへと転換され、受給者は独立した主体として扱われることからパターナリスティックに監督されるようになりつつあることを説いている。

^{*14} その後、82年には、イギリスが占める輸出の割合は3.7%になり、輸入先として占める割合は7.2%にまで落ち込んだ（Castles et. al 1996, Table 2.1）。イギリスに替わる新たな貿易先として、アジア（特に日本および東南アジア諸国）やアメリカが台頭している。

^{*15} フーバーらのデータ（Huber and Stephens 2001, Table A.11）によると、①60-73年、②74-79年、③80年-89年、④90-94年、⑤95-97・98年の各期間における経済パフォーマンスは、オーストラリア（およびOECD18国平均）で、失業率①2.0%（2.2%）、②5.1%（4.2%）、③7.5%（6.9%）、④9.6%（8.2%）、⑤8.4%（7.9%）、成長率①3.2%（3.8%）、②1.5%（2.1%）、③1.8%（2.0%）、④0.3%（0.6%）、⑤2.2%（2.6%）、インフレ率①3.5%（4.6%）、②12.1%（10.2%）、③8.4%（6.5%）、④3.0%（3.3%）、2.1%（1.8%）である。

^{*16} 1968年における製造業の実効保護率は、セクターごとに大きなばらつきがあるが、製造業全体で36%であった（竹田ほか編2008）。

^{*17} ウィットラム政権の特徴が最も現れているのは、外交政策や教育政策と考えられている。外交政策では、アジア太平洋地域の重視を打ち出し、白豪主義を正式に放棄し、多文化主義へのコミットメントを強めていった。教育政策では高等教育の無料化を推進している。

^{*18} 各論者は、社会政策の伝統の位置づけやウィットラム政権の特徴をどう位置付けるかに関しては評価が分かれるものの、再分配を重視し、社会政策の充実を目指したという点に関しては概ねの合意がある。スミス（Smyth 2002）はフェビアン社会主義的な福祉国家の試みと捉え、マドックス（Maddox 1989）は自由・平等・連帯を重視するキリスト教社会主義の伝統に依拠しているとみなすのに対して、メンデス（Mendes 1999, 2003）やキャッスルズ（Castles 1988）はヨーロッパ型の社会民主主義への転換とみなす。他方、ジョンソンは、人道主義的な資本主義システムの形成のために、階級利益の共通性を前提として、経済成長の促進に重点を置いた社会政策の整備がなされたことを主張し、従来の伝統と合致していることを指摘す

る（Johnson 1989）。

^{*19} ベル（Bell 1993）は、この関税政策の転換が可能となった背景として、関税委員会の独立性、産業資本の弱体化、政府内の権力バランスの変化、および経済状況の悪化などを指摘する。ラーイ（Leigh 2002）は、労働組合や党内からの積極的な支持が存在しなかったにもかかわらず、関税のカットが実現したのは、経済危機という状況下で、ウイットラムの個人的な信念の影響が大きかったと指摘する。

^{*20} メンデスは、フレイザー政権の社会政策の特徴を、社会的リベラルと個人主義という二つの理念に由来するものとして整理する（Mendes 2003）。

^{*21} 行政組織の改革は、支出の削減や経済の効率性を追求する手段として、重要な政策課題とされた。例えば、大規模な省庁再編、エージェンシー化の導入、決定と実施の分離などに代表される政府部門の組織改革、公営企業の民営化の推進、国有資産の売却などが進められた。シュワルツは、これらが可能となった要因として、支持調達基盤の動揺や経済のグローバル化の推進という文脈の中で、支持調達手段として利用する政治家、生産性に見合った賃金分散を求める輸出セクター労組、小さな政府を実現し税負担を下げることで競争力の確保を求める輸出セクタービジネス、および経済運営における自律性の回復を目指す経済官僚など、諸アクター間での利益が一致したことを指摘している（Schwartz 1994a,b, またConsidine and Lewis 1999, 2003も参照）。

^{*22} アコードについては、以下の文献も参照（Singleton 1990, Stilwell 1986, 石垣 1999, 杉田2007）。

^{*23} メンデス（Mendes 2003a, 2008）は、ターゲット化戦略の問題点として、賃労働における不平等を改善せず、既存の社会保障システム内における財源の再配置に止まるため、全体として再分配効果が少なく、他者の権利を犠牲にした上での改善にすぎないことを指摘する。そのため、社会における不平等の改善につながらず、貧困の緩和・除去に役立つのみであることを主張する。

^{*24} カプリングらは、バトン大臣の産業調整プランの特徴を、関税・非関税障壁を除去する一方で、困難に直面している製造業セクターに産業調整支援策を提供する点にあることを指摘している（Capling and Galligan 1992）。この産業調整支援策は、バトンが大臣就任後のヨーロッパ訪問時にスウェーデンに立ち寄った際に、小国で開放経済下という同じ状況で、強い製造業セクターに依拠したスウェーデン経済のパフォーマンスの高さに、国内製造業の復活のヒントを発見したこと由来している。主に、製鉄業、自動車産業、繊維・服飾産業などを対象に実施された。

^{*25} 他国との比較という点では、「アコード」を利用した政労協調による改革の試みは、従来型の社会的保護の非効率性を緩和し、生産性上昇のための諸政策を導入することで、効率と公正の新たな両立を模索しており、ヨーロッパ諸国における政労

協調による刷新の試み（Bonoli 2000, Ebbinghaus and Hassel 2000, Levy 1999）や「競争的コーポラティズム」（M. Rhodes 1999, 2001）と類似している。

^{*26} 上述のように、80年代におけるオーストラリアモデルの評価が分かれるポイントに「アコード」にあるとすれば、90年代の評価が分かれるポイントは「ワーキング・ネーション」にある。好意的に評価する論者は、経済のグローバル化という新たな状況における社会民主主義的政策（アクティベーションと戦略的な経済介入に基づく成長戦略）とみなす（cf. C. Pierson 2002, 2007）。また、その意義を認めながらも諸要因（国家の調整能力不足や経済状況など）から成果が達成できなかったとみなす論者（cf. Bell 1997a,b, Jones 2005）もいる。他方、そのワークフェア的な側面やフレキシビリティや規制緩和を促す側面が従来の伝統からの逸脱を意味するとして批判的なスタンスを採る論者も存在する。

^{*27} ライアン（Ryan 2005）は、ハワード時代の社会政策の特徴を、①保守的価値の促進、②社会における多元性に対する国家権威の強調、③社会政策に対する市場経済の支配、④個人責任や相互性の強調、⑤主流派の価値の強調、という五点に整理する。

^{*28} オーストラリアにおける再編の諸特徴は、比較福祉国家論の「特徴把握」という論点への知見ももたらす。ケインズ主義段階において、オーストラリアは、保護主義的な関税政策や強制仲裁制度による賃金・労働条件の設定など、狭義の社会政策以外の様々な政策手段を通じて社会的保護を実現してきた。各国が依拠する社会政策および機能代替のミックスは、諸環境の変化への対応能力を規定し、かつ、変化の規模に影響を与える要因と考えられるため、再編プロセスのタイミングや特徴を理解する上で重要となる。近年の比較福祉国家研究では、機能的代替に注目が集まっており、多くの知見が蓄積されてきている（例えば、宮本2008, Bonoli 2003, Huber and Stephens 2001, Ebbinghaus and Manow 2001, Estevez-abe 2008など）。しかし、各国における機能代替の存在に関する知見を踏まえた類型論は、まだ十分に展開されているとは言えない。従って、再編プロセスのダイナミズムを把握するため、社会政策だけでなく、機能代替も踏まえた各国の政治経済システムの多様性を捉える新たな類型論の展開が必要とされている。

その際の手がかりとなるのは、経済社会問題に対する調整メカニズム（国家と社会パートナーの相互作用の形態）のあり方である。調整メカニズムという視点に注目することは、各段階における類型化を行う上での出発点となるだけでなく、多様な再編プロセスを理解する上でヒューリスティックな価値を持つ。例えば、調整メカニズムに注目することで、オーストラリアのように、なぜ一部の国ではラディカルな転換が生じたかを理解することができる。キャッスルズが指摘するように、「国内的保護の政治」は、保護主義的政策に依拠する点で、「国内的補償の政治」に比

べて潜在的な経済成長能力が低いと考えられる。それだけでなく、賃金稼得者モデルは、国家による画一的な政策介入に基づく調整のため、市場メカニズムや労使の戦略的調整に基づく政治経済システムに比べて、複雑化・流動化した現代社会における対応能力が低いと考えられる。つまり、上述の福祉国家の二つの再編戦略はそれぞれ賃金稼得者モデルとは異なる調整メカニズムに依拠（戦略的介入戦略：戦略的調整、市場化戦略：市場メカニズム）しており、オーストラリアは、依拠してきた調整メカニズムの転換を必要とする点で、他国と比べて、ラディカルな転換になったと考えられる。言い換えれば、ケインズ主義的段階で、市場メカニズムに依拠していた自由主義レジームや戦略的調整に依拠していた社会民主主義レジームなどでは、調整メカニズムの転換が必要ないため、漸進的な改革に止まると予測される。

【参考文献】

- 石垣健一 1997 「オーストラリア・ニュージーランドの経済政策と経済パフォーマンス」『国際問題』第446号。
 —— 1999 「アコード時代の賃金政策（1983年－1996年）」『国民経済雑誌』第179号。
 小野耕二 2000 『転換期の政治変容』日本評論社。
 加藤雅俊 2008 「転換期の福祉国家分析に向けて」『法制論集』第228号。
 —— 2009a 「「福祉国家の変容」再考」『社会政策研究9』東信堂。
 —— 2009b 「政治経済システムとしての福祉国家の再編」『北大法学論集』60巻1号。
 —— 2009c 「福祉国家の多様性・再考」『北大法学論集』60巻2号。
 近藤康志 2008 『個人の連帯』勁草書房。
 神谷直樹 1996 「オーストラリア福祉国家の生成と展望」『大東法政論集』第4号。
 川口浩・渡辺昭夫（編）1988 『太平洋国家オーストラリア』東京大学出版会。
 小松隆二・塩野谷祐一（編）1999 『先進諸国の社会保障 ニュージーランド・オーストラリア』東京大学出版会。
 塩原良和 2005 『ネオ・リベラリズム時代の多文化主義』三元社。
 新川敏光 2005 『日本型福祉レジームの発展と変容』ミネルヴァ書房。
 杉田弘也 2007 「オーストラリア労働党の過去、現在、未来」『大原社会問題研究所雑誌』第584号。
 —— 2008 「何がハードを敗北に追い込んだのか」『生活経済政策』第140号。
 関根政美 2000 『多文化主義社会の到来』朝日新聞社。
 関根政美・鈴木雄雅・竹田いさみ・加賀爪優・諏訪康雄 1988 『概説オーストラリ

ア史』有斐閣。

- 孫曉冬 2006 『中国型ワークフェアの形成と展開』昭和堂。
 竹田いさみ・森健（編）1998 『オーストラリア入門』東京大学出版会。
 竹田いさみ・森健・永野隆行（編）2008 『オーストラリア入門・第2版』東京大学出版会。
 仲村優一・一番ヶ瀬康子（編）2000 『世界の社会福祉 オーストラリア・ニュージーランド』旬報社。
 宮本太郎 1999 『福祉国家という戦略』法律文化社。
 —— 2002 「社会民主主義の転換とワークフェア改革」日本政治学会（編）『年報政治学 三つのデモクラシー』岩波書店。
 —— 2008 『福祉政治』有斐閣。
 宮本太郎（編）2006 『比較福祉政治』早稲田大学出版部。
 山田鋭夫 1994 『レギュレーション・アプローチ（増補新版）』藤原書店。
 —— 2008 『さまざまな資本主義』藤原書店。
 Armingeon, Klaus and Giuliano Bonoli(eds.)2006 : *The Politics of Post-industrial Welfare States*, Routledge.
 Barry, Michael and Nick Wailes 2004 : "Contrasting Systems? 100 Years of Arbitration in Australia and New Zealand" *The Journal of Industrial Relations* 46:430-47.
 Bell, Stephen 1993 : *Australian Manufacturing and the State*, Cambridge University Press.
 —— 1997a : *Ungoverning the Economy*, Oxford University Press.
 —— 1997b : "Globalisation, Neoliberalism and the Transformation of the Australian State" *Australian Journal of Political Science* 32:345-67.
 Bell, Stephen(ed) 2002 : *Economic Governance and Institutional Dynamics*, Oxford University Press.
 Beilharz, Peter, Mark Considine, and Rob Watts 1992 : *Arguing about the Welfare State*, Allen & Unwin.
 Beilharz, Peter 1994 : *Transforming Labor*, Cambridge University Press.
 Bonoli, Giuliano 2000a : *The Politics of Pension Reform*, Cambridge University Press.
 —— 2003 : "Social Policy through Labor Markets: Understanding National Differences in the Provision of Economic Security to Wage Earners" *Comparative Political Studies* 36:1007-30.
 Bonoli, Giuliano, Vic George and Peter Taylor-Gooby 2000 : *European Welfare Future*, Polity Press.
 Bray, Mark and Pat Walsh 1998 : "Different Paths to Neo-Liberalism?: Comparing Australia and New Zealand" *Industrial Relations* 37:358-87.
 Carney, Terry 2006 : "Welfare to Work: or Work-discipline Re-visited?" *Australian Journal of Social Issues* 41:27-48.

- Castles, G. Francis 1985 : *The Working Class and Welfare*, Allen & Unwin. (岩本敏夫ほか訳『福祉国家論』啓文社、1991年。)
- 1988 : *Australian Public Policy and Economic Vulnerability*, Allen & Unwin.
- 1989 : "Social Protection by Other Means: Australian's Strategy of Coping with External Vulnerability" Pp.16-55 in *The History of Comparative Public Policy*, edited by F. G. Castles, Oxford University Press.
- 1992 : "On Sickness Days and Social Policy" *Australia and New Zealand Journal of Sociology* 28:29-44.
- 1994 : "The Wage Earners' Welfare State Revisited: Refurbishing the Established Model of Australian Social Protection 1983-1993" *Australian Journal of Social Issues* 29:120-45.
- 1996 : "Needs-Based Strategies of Social Protection in Australia and New Zealand" Pp.88-115 in *Welfare States in Transition*, edited by G. Esping-Andersen, Sage Publications. (埋橋孝文監訳「ニーズにもとづく社会保護の戦略」『転換期の福祉国家』早稲田大学出版部、2003年。)
- 1997a : "Historical and Comparative Perspectives on the Australian Welfare State: A Response to Rob Watts" *Australian and New Zealand Journal of Sociology* 33:16-20.
- 1997b : "The Institutional Design of the Australian Welfare State" *International Social Security Review* 50:25-41.
- 2001 : "A Farewell to Australian's Welfare State" *International Journal of Health Services* 31:537-44.
- 2004 : *The Future of the Welfare State*, Oxford University Press.
- Castles, G. Francis, Jennifer Curtin and Jack Vowles 2006 : "Public Policy in Australia and New Zealand: The New Global Context" *Australian Journal of Political Science* 41:131-43.
- Castles, G. Francis and Deborah Mitchell 1993 : "Worlds of Welfare and Families of Nations" Pp.93-128 in *Families of Nations*, edited by F. G. Castles, Dartmouth Publishing Company.
- Castles, G. Francis, Rolf Gerritsen and Jack Vowles (eds.)1996 : *The Great Experiment*, Allen & Unwin.
- Castles, G. Francis and Christopher Pierson 1997 : "A New Convergence?: Recent Policy Developments in the United Kingdom, Australia and New Zealand" *Policy and Politics* 24:233-45.
- Castles, G. Francis and John Uhr 2007 : "The Australian Welfare State: Has Federalism Made a Difference?" *Australian Journal of Politics and History* 53:96-117.
- Clasen, Jochen and Nico A. Siegel(eds.)2007 : *Investigating Welfare State Change*, Edward Elgar.
- Considine, Mark 1999 : "Markets, Networks and the New Welfare State: Employment Assistance Reforms in Australia" *Journal of Social Policy* 28:183-203.
- Considine, Mark and Jenny M. Lewis 1999 : "Governance at Ground Level: The Frontline Bureaucrat in the Age of Markets and Networks" *Public Administration Review* 59:467-80.
- and —— 2003 : "Bureaucracy, Network, or Enterprise? Comparing Model of Governance in Australia, Britain, the Netherlands, and New Zealand" *Public Administration Review* 63:131-140.
- Conley, Tom 2001 : "The Domestic Politics of Globalisation" *Australian Journal of Political Science* 36:223-46.
- 2004 : "Globalisation and the Politics of Persuasion and Coercion" *Australian Journal of Social Issues* 39:183-200.
- Cox, Lloyd 2006 : "The Antipodean Social Laboratory, Labour and the Transformation of the Welfare State" *Journal of Sociology* 42:107-24.
- Disney, Julian 2004 : "Social Policy" Pp.191-215 in *The Howard Years*, edited by R. Manne, Black Inc. Agenda.
- Ebbinghaus, Bernhard and Anke Hassel 2000 : "Striking Deals: Concertation in the Reform of Continental European Welfare States" *Journal of European Public Policy* 7:44-62.
- Ebbinghaus, Bernhard and Philip Manow (eds.)2001 : *Comparing Welfare Capitalism*, Routledge.
- Ellison Nick 2006 : *The Transformation of Welfare States?*, Routledge.
- Estevez-abe, Margarita 2008 : *Welfare and Capitalism in Postwar Japan*, Cambridge University Press.
- Esping-Andersen, Gosta 1990 : *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Polity Press. (岡沢憲美・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房、2001年。)
- 1999 : *Social Foundation of Postindustrial Economies*, Oxford University Press. (渡辺雅男・渡辺景子訳『ポスト工業経済の社会的基礎』桜井書店、2000年。)
- Esping-Andersen, Gosta(ed.)1996 : *Welfare States in Transition*, Sage Publications. (埋橋孝文監訳『転換期の福祉国家』早稲田大学出版部、2003年。)
- Finn, Dan 1999 : "Job Guarantees for the Unemployment: Lessons from Australian Welfare Reform" *Journal of Social Policy* 28:53-71.
- Frankel, Boris 1997 : "Beyond Labourism and Socialism: How the Australian Labor Party Developed the Model of 'New Labour'" *New Left Review* 221:3-33
- Gardner, Margaret 1995 : "Labor Movements and Industrial Restructuring in Australia, New Zealand and the United States" Pp.33-69 in *The Comparative Political Economy of Industrial Relations*, edited by L. Turner and K. Wever, Industrial Relations Research

- Association.
- Garett, Geoffrey 1998 : *Partisan Politics in the Global Economy*, Cambridge University Press.
- Giddens, Anthony 1998 : *The Third Way*, Polity Press. (佐和隆光訳『第三の道』日本経済新聞社、1999年。)
- Goldfinch, Shaun 1999 : "Remaking Australia's Economic Policy: Economic Policy Decision-Makers During the Hawke and Keating Labor Governments" *Australian Journal of Public Administration* 58:3-20.
- 2000 : *Remaking New Zealand and Australian Economic Policy*, Georgetown University Press.
- Goldfinch, Shaun and Paul't Hart 2003 : "Leadership and Institutional Reform: Engineering Macroeconomic Policy Change in Australia" *Governance* 16:235-70.
- Goodin, E. Robert 2001 : "False Principles of Welfare Reform" *Australian Journal of Social Issues* 36:189-205.
- 2002 : "Structure of Mutual Obligation" *Journal of Social Policy* 31: 579-596.
- Goodin, E. Robert, Heady, Bruce, Muffels, Ruud and Henk-Jan Dirven 1999 : *The Real Worlds of Welfare Capitalism*, Cambridge University Press.
- Green-Pedersen, Christoffer 2004 : "The Dependent Variable Problem within the Study of Welfare State Retrenchment: Defining the Problem and Looking for Solutions" *Journal of Comparative Policy Analysis* 6:3-14.
- Harbridge, Raymond and Prue Bagley 2002 : "Social Protection and Labour Market Outcomes in Australia" Pp.173-97 in *Labour Market and Social Protection Reform in International Perspective*, edited by H. Sarfati and G. Bonoli, Ashgate.
- Harbridge, Raymond and Pat Walsh 2002 : "Globalisation and Labour Market Deregulation in Australia and New Zealand: Different Approaches, Similar Outcomes" *Employee Relations* 24:423-46.
- Harris, Patricia 2001 : "From Relif to Mutual Obligation: Welfare Rationalities and Unemployment in 20th-century Australia" *Journal of Sociology* 37:5-26.
- Hartman, Yvonne 2005 : "In Bed with the Enemy: Some Ideas on Connections between Neoliberalism and the Welfare State" *Current Sociology* 53:57-73.
- Hay, Colin 1996 : *Re-stating Social and Political Change*, Open University Press.
- 2002 : *Political Analysis*, Palgrave.
- Hazledine, Tim and John Quiggin 2006 : "No More Free Beer Tomorrow? Economic Policy and Outcomes in Australia and New Zealand" *Australian Journal of Political Science* 41:145-59.
- Huber, Evelyne and John D. Stephens 2001 : *Development and Crisis of the Welfare State*, Chicago University Press.
- Jaensch, Dean 1989 : *The Hawke-Keating Hijack*, Allen & Unwin.
- Jenson, Jane and Denis Saint-Martin 2003 : "New Routes to Social Cohesion? Citizenship and Social Investment State" *Canadian Journal of Sociology* 28:77-99.
- and —— 2006 : "Building Block for a New Social Architecture: The LEGO Paradigm of an Active Society" *Policy & Politics* 34:429-51.
- Jones, Evan 2005 : "Industry Policy in the 1990s: Working Nation, its Context and Beyond" *Journal of Economic and Social Policy* 9:35-53.
- Johnson, Carol 1989 : *The Labor Legacy*, Allen & Unwin.
- 2000 : *Governing Change*, University of Queens Land Press.
- Johnson, Carol and Fran Tonkiss 2002 : "The Third Influence: The Blair Government and Australian Labor" *Policy & Politics* 30:5-18.
- Katzenstein, Peter 1985 : *Small States in World Markets*, Cornell University Press.
- Lavelle, Ashley 2005a : "Social Democrats and Neo-Liberalism: A Case Study of the Australian Labor Party" *Political Studies* 53:753-71.
- 2005b : "Labor and Globalisation: From Keating to Latham" *Australian Journal of Political Science* 40:51-69.
- Leigh, Andrew 2002 : "Trade Liberalisation and the Australian Labor Party" *Australian Journal of Politics and History* 48:487-508.
- Levy, D. Jonah 1999 : "Vice into Virtue ? Progressive Politics and Welfare Reform in Continental Europe" *Politics & Society* 27:239-73.
- Macintyre, Clement 1999 : "From Entitlement to Obligation in the Australian Welfare State" *Australian Journal of Social Issues* 34:103-118.
- Maddox, Graham 1989 : *The Hawke Government and Labor Tradition*, Penguin Book.
- McClelland, Alison 2002 : "Mutual Obligation and the Welfare Responsibilities of Government" *Australian Journal of Social Issues* 37:209-24.
- McClelland, Alison and Susan St John 2006 : "Social Policy Responses to Globalisation in Australia and New Zealand, 1980-2005" *Australian Journal of Political Science* 41:177-91.
- Meijers, Frans and Kitty Te Riele 2004 : "From Controlling to Constructive: Youth Unemployment Policy in Australia and the Netherlands" *Journal of Social Policy* 33:3-25.
- Mendes, Philip 1999 : "From the Wage Earners Welfare State to the Targeted Welfare State: The Social Welfare Policies of the Australian Labor Party, 1983-99" *Australian Social Work* 52:33-38.
- 2000a : "Reconstituting the Public as the Private: John Howard on the Welfare State" *Journal of Economic and Social Policy* 4:33-47.
- 2000b : "Eliminating Welfare Dependency Not Poverty: A Critical Analysis of the Howard Government's Welfare Reform Review" *Policy, Organization & Society*

- 19:23-38.
- 2003 : *Australian's Welfare Wars*, University of New South Wales Press.
- 2008 : *Australian's Welfare Wars Revisited*, University of New South Wales Press.
- 2009 : "Retrenching or Renovating the Australian Welfare State: The Paradox of the Howard Government's Neo-liberalism" *International Journal of Social Welfare* 18:102-10.
- Mishra, Ramesh 1999 : *Globalization and the Welfare State*, Edward Elger.
- Moss, Jeremy 2001 : "The Ethics and Politics of Mutual Obligation" *Australian Journal of Social Issues* 36:1-14.
- Mule, Rosa 2002 : "Factional Alliances, Trade Union Bargaining and Social Policy in Australia" *Party Politics* 8:259-78.
- O'Connor, Brendon 2001 : "The Intellectual Origins of 'Welfare Dependency'" *Australian Journal of Social Issues* 36:221-236.
- Painter, Martin 1996 : "Economic Policy, Market Liberalism and the 'End of Australian Politics'" *Australian Journal of Political Science* 31:287-299.
- Parker, Stephen and Rodney Fopp 2004 : "The Mutual Obligation Policy in Australia: The Rhetoric and Reasoning of Recent Social Security Policy" *Contemporary Politics* 10:257-69.
- Pierson, Christopher 1998 : "Globalisation and the Changing Governance of Welfare States: Superannuation Reform in Australia" *Global Society* 12: 31-47.
- 2001 : "Globalisation and the End of Social Democracy" *Australian Journal of Politics and History* 47: 459-74.
- 2002 : "'Social Democracy on the Back Foot': The ALP and the 'New' Australian Model" *New Political Economy* 7: 179-97.
- 2003 : "Learning from Labor? Welfare Policy Transfer between Australia and Britain" *Commonwealth & Comparative Politics* 41:77-100.
- 2007 : "The Labor Legacy: Looking Back with the Australian Labor Party" *Government and Opposition* 42:564-92.
- Pierson, Christopher and Francis G. Castles 2002 : "Australian Antecedents of the Third Way" *Political Studies* 50:683-702.
- Pierson, Paul (ed.) 2001 : *The New Politics of Welfare States*, Oxford University Press.
- Pontusson, Jonas 2005 : *Inequality and Prosperity*, Cornell University Press.
- Pontusson, Jonas and Peter Swenson 1996 : "Labor Markets, Production Strategies, and Wage Bargaining Institutions: The Swedish Employer Offensive in Comparative Perspective" *Comparative Political Studies* 29:223-50.
- Pusey, Michael 1991 : *Economic Rationalism in Canberra*, Cambridge University Press.
- Quiggin, John 1998 : "Social Democracy and Market Reform in Australia and New Zealand" *Oxford Review of Economic Policy* 14:76-95.
- 2004 : "Economic Policy" Pp.169-90 in *The Howards Years*, edited by R. Manne, Black Inc. Agenda.
- Ramia, Gaby and Terry Carney 2000 : "Contractualism, Managerialism and Welfare: the Australian Experiment with a Marketised Employment Service Network" *Policy & politics* 29:59-83.
- Ramia, Gaby, Anna Chapman and Marco Michelotti 2005 : "How well Do Industrial Relations and Social Policy Interact? Labour Law and Social Security Law in the Social Protection of Sole Parents" *The International Journal of Comparative Labour Law and Industrial Relations* 21:249-79.
- Ramia, Gaby and Nick Wailes 2006 : "Putting Wage-Earners into Wage-Earners' Welfare States: The Relationship between Social Policy and Industrial Relations in Australia and New Zealand" *Australian Journal of Social Issues* 41:49-68.
- Ramsey, Tom and Tim Battin 2005 : "Labor Party Ideology in the early 1990s: Working Nation and Paths not Taken" *Journal of Economic and Social Policy* 9:143-160.
- Rhodes, Martin 1999 : "Globalization, Labour Markets and Welfare States: A Future of 'Competitive Corporatism' ?" Pp.178-203 in *The Future of European Welfare*, edited by M. Rhodes and Y. Meny, Macmillan.
- 2001 : "The Political Economy of Social Pacts: 'Competitive Corporatism' and European Welfare Reform" Pp.165-94 in *The New Politics of Welfare States*, edited by P. Pierson, Oxford University Press.
- Ruggie, John. G 1982 : "International Regimes, Transactions, and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order" *International Organization* 36: 379-415.
- Ryan, Neal 2005 : "A Decade of Social Policy under John Howard: Social Policy in Australia" *Policy & Politics* 33:451-60.
- Saunders, Peter 1999 : "Social Security in Australia and New Zealand: Means-tested or Just Mean?" *Social Policy & Administration* 33:493-515.
- 2002 : "Mutual Obligation, Participation and Popularity: Social Security Reform in Australia" *Journal of Social Policy* 31:21-38.
- Scharpf, Fritz W. and Vivien. A. Schimdt (eds.)2000 : *Welfare and Work in the Open Economy VOL.1.2*, Oxford University Press.
- Schwartz, Herman 1994a : "Public Choice Theory and Public Choices: Bureaucrats and State Reorganization in Australia, Denmark, New Zealand, and Sweden in the 1980s" *Administration & Society* 26:48-77.
- 1994b : "Small States in Big Trouble: State Reorganization in Australia, Denmark, New Zealand, and Sweden in the 1980s" *World Politics* 46:527-55.
- 1998 : "Social Democracy Going Down or Down Under: Institutions, Internation-

- alized Capital, and Indebted States" *Comparative Politics* 30:253-72.
- 2000 : "Internationalization and Two Liberal Welfare State" Pp.69-130 in *Welfare and Work in the Open Economy VOL.2*, edited by F. W. Scharpf and V. A. Schmidt, Oxford University Press.
- 2006 : "Explaining Australian Economic Success: Good Policy or Good Luck?" *Governance* 19:173-205.
- Shaver, Sheila 1999 : "Gender Down Under: Welfare State Restructuring in Australia and Aotearoa/ New Zealand" *Social Policy & Administration* 33:586-603.
- 2002 : "Australian Welfare Reform: From Citizenship to Supervision" *Social Policy & Administration* 36:331-45.
- Singleton, Gwynneth 1990 : *The Accord and the Australian Labour Movement*, Melbourne University Press.
- Smyth, Paul 1994 : *Australian Social Policy*, University of New South Wales Press.
- 2002 : "British and European Influence on the 'Australian Way' from the 1980s" *Social Policy & Administration* 36:426-42.
- Stilwell, Frank 1986 : *The Accord and Beyond*, Pluto Press.
- Swank, Duane 2002 : *Global Capital, Political Institutions, and Policy Change in Developed Welfare States*, Cambridge University Press.
- Taylor-Gooby, Peter (ed) 2004 : *New Risks, New Welfare ?*, Oxford University Press.
- Theodore, Nik and Jamie Peck 2000 : "Searching for Best Practice in Welfare-to-Work: The Means, the Method and the Message" *Policy & Politics* 29:81-98.
- Walter, James 1996 : *Tunnel Vision*, Allen & Unwin.
- Wailes, Nick and Gaby Ramia 2002 : "Globalisation, Institutions and Interests: Comparing Recent Changes in Industrial Relations Policy in Australia and New Zealand" *Policy, Organization and Society* 21:74-95.
- Waring, Peter 2005 : "Labour Market Programs versus Industrial Relations Reform? The Rhetoric and Reality of Working Nation" *Journal of Economic and Social Policy* 9:55-72.
- Watts, Rob 1997 : "Ten Years on: Francis G. Castles and the Australian 'Wage-Earners' Welfare State" *Australian and New Zealand Journal of Sociology* 33:1-15.
- 2000 : "The Persistence of Unemployment is the Work of Economists: Australian Employment Policy, 1983-1996" *Journal of Economic and Social Policy* 4:48-70.
- Wendt, Alexander 1998 : "On Constitution and Causation in International Relations" *Review of International Studies* 24:101-17.
- Wilson, Shaun and Nick Turnbull 2001 : "Wedge Politics and Welfare Reform in Australia" *Australian Journal of Politics and History* 47:384-402.

※本稿は、2009年度日本比較政治学会研究大会分科会の自由論題3「福祉国家とリスク」に提出したペーパーを加筆・修正したものである。有益なコメントを下された司会者・討論者・参加者の方々に厚くお礼を申し上げます。また、本稿を執筆する上で、自由主義レジーム研究会にて報告させていただき、有益なコメントをいただいた。報告の機会を与え、コメントを下された先生方に厚くお礼を申し上げます。

※本稿は、2009-2010年度文部省科学研究費補助金（若手研究スタートアップ、研究課題名「批判的实在論に基づく福祉国家再編分析—オーストラリアを事例として—」、課題番号21830005）の成果の一部である。また、本研究を進める上で、財団法人日本証券奨学財団より研究助成を受けた。ここに厚くお礼を申し上げます。